2022(令和4)年度

事業報告書

2022 SANKO GAKUEN

Business Report

学校法人　三幸学園

目　次

はじめに

Ⅰ．法人の概要
１.建学の精神・使命・目的　３
２.学校法人の沿革　３
３.設置する学校・学科等　～　学生数の状況　６
４.役員・評議員・教職員の概要　９

Ⅱ．事業の概要
１.付随事業の設置認可について　１０
２.募集活動　１１
３.進路決定率　１１
４.教育環境の整備　１２
５.教育改革・学生支援　１２
（１）教育体系の再構築～三幸学園の原点『あきらめない教育』　１２
（２）担任指導教員の導入および担任配置の工夫によるきめ細やかな学生指導　１２
（３）入学前保護者会・初年次教育の充実　１２
（４）心の教育「未来デザインプログラム 」の実施　１３
（５）アクティブラーニング（ＡＬ）の強化　１３
（６）学生アンケートの実施および活用の強化　１３
（７）退学率低下への挑戦　１３
（８）同窓会組織の再構築　１４
（９）卒業生支援　１４
(10) ＧＩＧＡスクール構想への対応～ＩＣＴ教育推進～　１４
(11) 学校行事の充実　１５
６.社会貢献　１９
（１）東京未来大学　１９
（２）小田原短期大学　１９

（３）飛鳥未来高等学校・飛鳥未来きずな高等学校　２０
（４）フリースクール　２１
（５）支援学校　仙台みらい高等学園　２１
（６）事業開発部　２２
（７）東京みらいＡＩ＆ＩＴ専門学校　２３
７.運営　２３
（１）産学連携と職業実践専門課程への取組み　２３
（２）学校評価の推進　２５
（３）児童福祉事業の積極的な推進　２６
（４）文部科学省委託事業への取組み　２７

Ⅲ．財務の概要
１.２０２２年度決算　３１
（１）概要　３１
（２）資金収支計算書　３１
（３）事業活動収支計算書　３４
（４）貸借対照表　３７
（５）財産目録（要約）　３９
（６）収益事業会計決算　４０
（７）監査報告書　４１
２.経年比較表　４２
（１）資金収支計算書５ケ年比較　４２
（２）事業活動収支計算書５ケ年比較　４３
（３）貸借対照表５ケ年比較　４５
３.主な財務比率等　４６
（１）事業活動収支計算書関係比率（過去５年）　４６
（２）貸借対照表関係比率（過去５年）　４７
（３）活動区分資金収支計算書　４８

Ⅰ．法人の概要

１．　建学の精神・使命・目的

学校法人三幸学園は、学園創設以来、専門学校の運営を中心に、専門的な知識や技術を習得するとともに人間性豊かな心をあわせ持つ人材を育成するため、『技能と心の調和』を教育理念としています。『人を活かし、世の中の困難を希望に変える』をミッションに掲げ、『高度な専門知識・技能、人間性豊かな心、高い意欲を持ち続け、自ら考え自ら行動することで、社会に貢献する人材を養成する』教育・社会貢献機能を通じて『人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする』というビジョンの実現を目指し、社会が欲する人材の育成に注力するとともに、高い技能・技術を駆使し、時代を先取りした教育サービスの提供を目的としています。

２．　学校法人の沿革

年	月	沿　　革
昭和６０年（1985）	３月	学校法人三幸学園 設立
昭和６０年（1985）	４月	日本歯科助手専門学校が学校法人立の専修学校になる
昭和６１年（1986）	４月	東京医療秘書専門学校（現　東京医療秘書福祉＆IT 専門学校）開校
		大阪医療秘書歯科助手専門学校（現　大阪医療秘書福祉＆IT 専門学校）開校
昭和６２年（1987）	４月	仙台医療秘書歯科助手専門学校（現　仙台医療秘書福祉専門学校）開校
		名古屋医療秘書歯科秘書専門学校（現　名古屋医療秘書福祉＆IT 専門学校）開校
昭和６３年（1988）	４月	札幌医療秘書歯科助手専門学校（現　札幌医療秘書福祉専門学校）開校
		福岡医療秘書歯科助手専門学校（現　福岡医療秘書福祉専門学校）開校
平成　元年（1989）	４月	大阪医療秘書歯科助手専門学校に厚生省指定介護福祉専門課程 設置以後、介護福祉士の養成を全国で行う
平成　２年（1990）	４月	横浜医療秘書歯科助手専門学校（現　横浜医療秘書専門学校）開校
平成　４年（1992）	４月	大阪リゾートアンドスポーツ専門学校 開校
平成　７年（1995）	４月	仙台リゾートアンドスポーツ専門学校 開校
		福岡リゾートアンドスポーツ専門学校 開校
平成　９年（1997）	４月	名古屋リゾートアンドスポーツ専門学校 開校
平成１０年（1998）	４月	東京リゾートアンドスポーツ専門学校 開校

平成１２年（2000）	４月	東京ビューティーアート専門学校 開校
		福岡ビューティーアート専門学校 開校
平成１４年（2002）	４月	札幌ビューティーアート専門学校 開校
		名古屋ビューティーアート専門学校 開校
平成１５年（2003）	４月	仙台ビューティーアート専門学校 開校
		大阪ビューティーアート専門学校 開校
平成１６年（2004）	４月	横浜リゾートアンドスポーツ専門学校 開校
		横浜ビューティーアート専門学校(現　横浜ビューティー＆ブライダル専門学校)開校
平成１７年（2005）	４月	札幌リゾートアンドスポーツ専門学校(現　札幌スポーツ＆メディカル専門学校)開校
平成１８年（2006）	４月	東京幼児教育専門学校（現　東京こども専門学校）開校
平成１９年（2007）	４月	東京未来大学　こども心理学部 開設
		札幌こども専門学校 開校
		横浜こども専門学校 開校
		大阪こども専門学校 開校
平成２１年（2009）	４月	札幌ブライダル専門学校(現　札幌ブライダル＆ホテル観光専門学校)開校
		東京医療秘書福祉専門学校千葉校(現　千葉医療秘書＆IT 専門学校)開校
		東京リゾートアンドスポーツ専門学校千葉校(現　千葉リゾート＆スポーツ専門学校)開校
		東京ビューティーアート専門学校千葉校（現　千葉ビューティー＆ブライダル専門学校)開校
		飛鳥未来高等学校 開校
平成２２年（2010）	４月	東京スイーツアンドカフェ専門学校 開校
		広島医療秘書こども専門学校 開校
		広島リゾートアンドスポーツ専門学校 開校
		広島ビューティーアート専門学校 開校
平成２３年（2011）	４月	大宮医療秘書福祉専門学校(現　大宮医療秘書専門学校)開校
		大宮ビューティーアート専門学校 開校
		大宮スイーツアンドカフェ専門学校 開校
平成２４年（2012）	４月	東京未来大学モチベーション行動科学部
		モチベーション行動科学学科 設置
		東京ウェディングアンドブライダル専門学校 開校
		横浜スイーツアンドカフェ専門学校 開校
		仙台こども専門学校 開校
		仙台ウェディングアンドブライダル専門学校 開校

		仙台スイーツアンドカフェ専門学校 開校
		大阪ウェディングアンドブライダル専門学校 開校
		ぽけっとランドあびこ保育園 開園
平成２４年（2012）	12 月	辻学園調理・製菓専門学校 設置（法人合併による）
		辻学園栄養専門学校 設置（法人合併による）
平成２５年（2013）	4 月	東京未来大学モチベーション行動科学部
		モチベーション行動科学学科　通信教育課程 開設
		札幌スイーツアンドカフェ専門学校 開校
		福岡こども専門学校 開校
		大宮こども専門学校 開校
		名古屋こども専門学校 開校
		名古屋ウェディングアンドブライダル専門学校 開校
		ぽけっとランド深大寺保育園 開園
		ぽけっとランド江戸川台駅前保育園 開園
平成２６年（2014）	4 月	小田原短期大学食物栄養学科
		保育学科 設置
		保育学科通信教育課程 設置（法人合併による）
		福岡ウェディングアンドブライダル専門学校 開校
		ぽけっとランド南千住瑞光保育園 開園
		ぽけっとランド市ヶ谷保育園　開園
		ぽけっとランド明石町保育園開園
		ぽけっとランド西蒲田保育園 開園
平成２７年（2015）	4 月	東京未来大学福祉保育専門学校 開校
		東京こども保育園 開園
		ぽけっとランド浅草橋保育園 開園
平成２８年（2016）	4 月	名古屋スイーツアンドカフェ専門学校 開校
		名古屋辻学園調理専門学校 開校
		千葉こども専門学校 開校
		神戸元町医療秘書専門学校 開校
		神戸元町こども専門学校 開校
		ぽけっとランド赤羽保育園 開園
		仙台こども保育園 開園
平成２９年（2017）	4 月	飛鳥未来きずな高等学校 開校
		東京保育医療秘書専門学校 開校
		東京墨田看護専門学校 設置(設置者変更による)
		沖縄ブライダルアンドホテル観光専門学校 開校
		沖縄こども専門学校 開校
		ぽけっとランド立川保育園 開園

		千葉こども保育園 開園
		沖縄こども保育園 開園
平成３０年（2018）	４月	東京ビューティーアンドブライダル専門学校 開校
		札幌こども保育園 開園
		広島こども保育園 開園
令和２年（2020）	４月	沖縄リゾートアンドスポーツ専門学校 開校
		沖縄ビューティーアート専門学校 開校
		ぽけっとランド西東京保育園 開園
		ぽけっとランド亀有保育園 開園
令和２年（2020）	６月	ぽけっとランドさぎのみや保育園 開園
令和３年（2021）	４月	支援学校 仙台みらい高等学園 開園
		東京みらい AI&IT 専門学校 開校
		ぽけっとランド仙川保育園 開園
		ぽけっとランド本郷保育園 開園
令和３年（2021）	10 月	ＳＡＮＫＯ日本語学校綾瀬 開校
令和４年（2022）	４月	名古屋こども保育園 開園

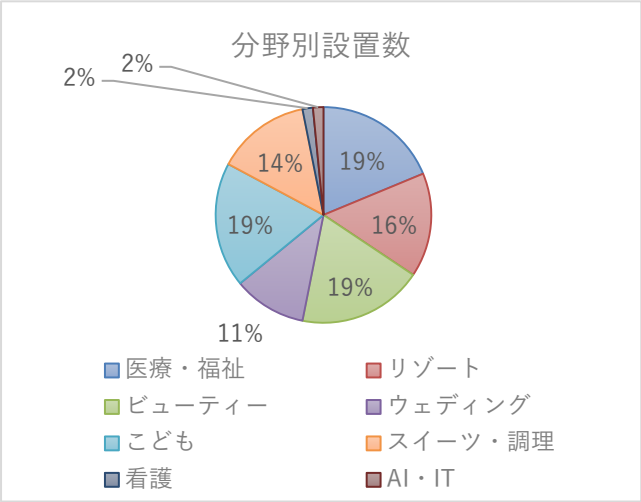
３． 設置する学校・学科等 ～ 学生数の状況

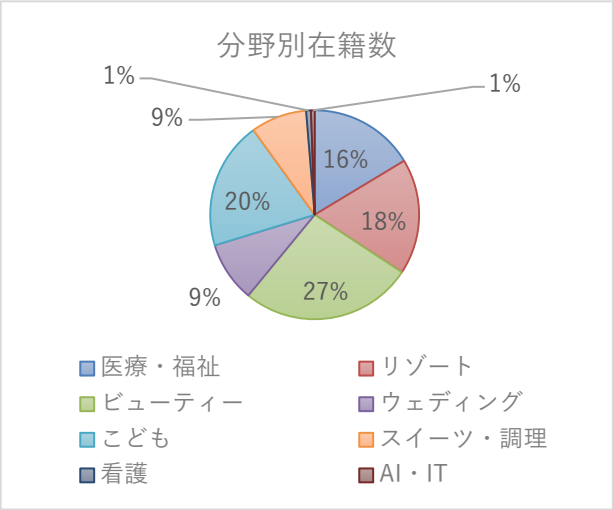
学校法人三幸学園は、女性の社会進出や自立をサポートするための専門教育事業からスタートし、社会貢献を事業展開の目的に掲げ、来る高齢化社会に向け、１９８５年３月に『医療秘書』『歯科アシスタント』の育成を軸とした専門学校（現東京医療秘書福祉＆ＩＴ専門学校）を設立しました。以後、時代ニーズの高まりから全国に、医療秘書、歯科アシスタント、介護福祉士、保育士、スポーツインストラクター、ビューティーアーティスト、ブライダルプランナー、パティシエ、調理師を養成する専門学校６４校、東京未来大学、小田原短期大学、広域通信制高等学校２校（２８キャンパス）、特別支援学校、認可保育園２３園、認証保育園１６園、スポーツを中心に保育を行うスポーツ保育園４園の設置・運営を行っております。各学校の２０２２年５月１日現在の入学定員、在籍数は以下の通りです。

学校数・入学定員・収容定員・在籍数（２０２２年５月１日現在）

①専門学校　（単位：人）

学校の種類	学校数	入学定員	収容定員	在籍数
医療・福祉	12	3,522	6,991	4,238
リゾート	10	2,931	6,488	4,859
ビューティー	12	4,471	8,194	7,241
ウェディング	7	1,376	2,752	2,532
こども	12	2,803	6,813	5,361
スイーツ・調理	9	1,749	3,168	2,349
看護	1	70	210	205
ＡＩ・ＩＴ	1	120	240	151
合計	64	17,402	34,856	26,936





②大学【東京未来大学】　（単位：人）

学部／学科名		入学定員	収容定員	在籍数
こども心理学部／こども心理学科	通学	280	1,120	1,252
	通信	75	900	1,086
	〃（３年次編入）	300		
モチベーション行動科学部／モチベーション行動科学科	通学	60	240	290
	通信	20	120	196
	〃（３年次編入）	20		
合計		755	2,380	2,824

③短期大学【小田原短期大学】　（単位：人）

学科名		入学定員	収容定員	在籍数
食物栄養学科	通学	80	160	165
保育学科	通学	140	280	235
	通信	2,200	4,400	4,775
合計		2,420	4,840	5,175

④広域通信制高等学校　（単位：人）

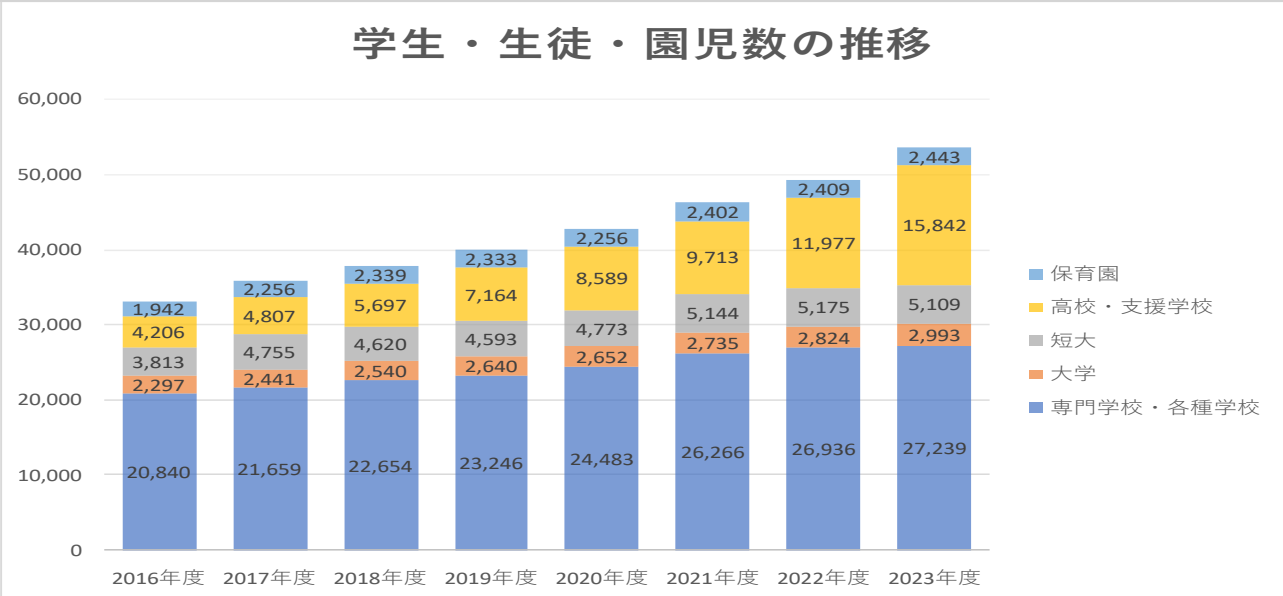
学校名	キャンパス数	入学定員	収容定員	在籍数
飛鳥未来高等学校	12	3,079	9,235	8,091
飛鳥未来きずな高等学校	16	2,400	7,300	3,853
合計	28	5,479	16,535	11,944

⑤ 特別支援学校【仙台みらい高等学園】　（単位：人）

学科名	入学定員	収容定員	在籍数
本科・専攻科	40	104	33

⑥ 保育園（ご参考）　（単位：人）

種類	園数	入園定員	在籍数
認可保育園	23	1,561	1,441
認証保育園	16	530	437
スポーツ保育園	4	827	531
合計	43	2,918	2,409



※各年度５月１日時点の数値、２０２３年度はご参考

４．　役員・評議員・教職員の概要

２０２３年３月３１日現在の役員および評議員ならびに教職員の概要は次の通りです。

【役員】定員数　　理事１１～１３名、監事３名

区分	氏名	区別	摘要
理事長	昼間　一彦	常勤	
理事	鳥居　　敏	常勤	東京未来大学、モチベーションマネジメント協会担当
理事	角 山　　剛	常勤	東京未来大学長
理事	吉田　眞理	常勤	小田原短期大学長
理事	早﨑　祐治	常勤	大阪・神戸・奈良・広島地区、東京未来大学こどもみらい園、学園ベトナム現法、SANKO 日本語学校東京・綾瀬、SANKO 留学生サポートセンター、学園総務部、人材開発部、こども委員会担当
理事	野崎　幸治	常勤	仙台・登米地区、チャイルドケア事業部、事業開発部、仙台高等支援、医療事務・福祉分野、ビューティー分野、フリースクール担当
理事	村田　映子	常勤	札幌・東京・立川・大宮・高崎・宇都宮・千葉地区、教育開発部、同窓会、ウェディング分野スイーツ分野、調理分野担当
理事	森岡　孝之	常勤	名古屋・福岡・熊本・沖縄地区、企画広報部、広報委員会、スポーツ分野、AI 分野担当
理事	尾崎　克明	常勤	横浜・静岡地区、高等学校担当
理事	古田土　満	非常勤・学外者	公認会計士、税理士法人代表社員
理事	細田　英明	非常勤・学外者	弁護士
理事	佐々木　修	非常勤・学外者	弁護士
監事	齋藤　章三	常勤	
監事	伯母　治之	非常勤・学外者	弁護士
監事	石川　淳子	非常勤・学外者	税理士

【評議員】　　定員数２５名～２７名

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
昼間　一彦	理事長	大川　正裕	法人職員
鳥居　　敏	理事	太田　亮一	法人職員
角 山　　剛	理事・東京未来大学長	前田　孝治	法人職員
吉田　眞理	理事・小田原短期大学長	飯島　英和	法人職員
早﨑　祐治	理事	村田　映子	理事・卒業生
野崎　幸治	理事	髙橋　夕子	法人職員・卒業生
森岡　孝之	理事	篠原　陽子	元設置校学校長
尾崎　克明	理事	萩原　知子	設置校学校長
上 野　　剛	法人職員	増田　泰朗	設置校学校長
山内　陽介	法人職員	古渕　泰弘	設置校学校長
小海　勝正	法人職員	伊藤　新一	設置校学校長
前川　祐一	法人職員	干場　耕司	税理士
會田　隆太	法人職員	福岡　みつゑ	税理士
稲毛　　耕	法人職員		

【教職員】　　（単位：人）

区分	種類	人数	区分	種類	人数
教員	本務	1,965	職員	本　務	1,395
	兼務	2,130		兼　務	272

※平均年齢　　教員４１．４歳　　職員３４．５歳

Ⅱ．事業の概要

１．付随事業の設置認可について

２０２２年度の付随事業（認可保育園）の設置は以下の通りとなります。

（単位：人）

施設名	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	総定員
名古屋こども保育園	5	9	10	12	12	12	60

２．募集活動

募集活動につきましては、広報活動を一層強化し、２０２２年度の入学者数は以下の通りとなりました。

【分野別入学者数の推移】　（単位：人）

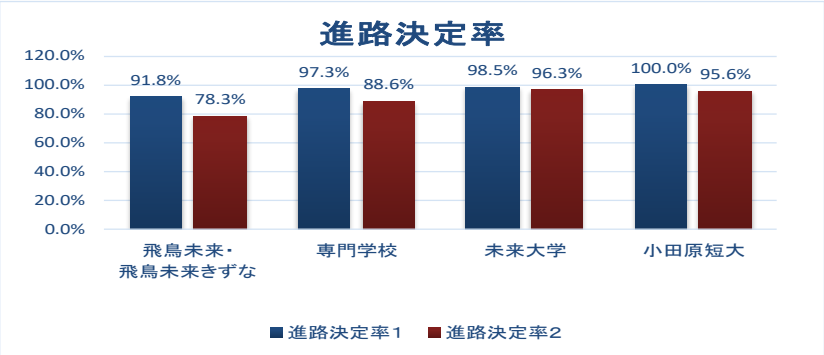
分野		2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
大学	通学	397	402	394	396	373	398
	通信	1,136	1,643	1,011	1,174	1,214	1,332
短大	通学	198	200	189	205	202	183
	通信	2,085	2,180	2,355	2,424	2,424	2,483
専門学校・各種学校		11,530	12,038	13,017	13,430	13,712	14,085
高校・支援学校		3,197	3,861	4,951	4,702	6,502	8,544
合計		18,543	20,324	21,917	22,331	24,427	27,025

※各年度５月１日時点の数値、２０２３年度はご参考。

※大学・通信の入学者数には、前年度秋入学、当年度春入学、編入学・転入学、科目履修生が含まれます。高校の入学者数は、前年度５月から当年度４月までの入学となります。

３．進路決定率

本学園では、全設置校に担任教員やキャンパスアドバイザー（大学）を配置し、生徒等の進路決定について全面的にサポートをしております。また、卒業後のフォローアップについても、同窓会組織との連携をはかり、卒業生に対して子育て支援、就職・転職、スキルアップ支援など、卒業生のライフイベントに合わせた様々な支援を行っております。飛鳥未来高等学校、飛鳥未来きずな高等学校の進路決定率は、９１．８％、進学率も６７．３％と通信制高等学校としては高い水準を維持しています。専門学校各校については就職率９７．３％、東京未来大学については９８．５％、小田原短期大学については就職率１００％となっております。※本文での進路決定率は、進路希望者の進路決定者となります。



進路決定率１　：　進路決定者／進路希望者
進路決定率２　：　進路決定者／卒業生数

４．教育環境の整備

２０２２年度においては、土地関連支出２，７１３百万円、建物建築関連支出５，０１２百万円、設備・備品関連支出３８１百万円、修繕等１０６百万円、計８，２１２百万円の教育環境の設備を実施致しました。

（単位：百万円）

項目	金額
土地関連支出	２，７１３
建物建築関連支出	５，０１２
設備・備品関連支出	３８１
修繕等	１０６
計	８，２１２

５．教育改革・学生支援

（１）教育体系の再構築　～三幸学園の原点『あきらめない教育』

１９８５年３月に法人が設立され、専門学校の運営を中心に『技能と心の調和』を教育理念として、２０万人を超える卒業生を社会に輩出してきました。教育・社会貢献機能を通じて『人を活かし、困難を希望に変える』というミッションの実現に向け、本学園が創立時から歩み育んできた教育理念、教育の原点『あきらめない教育』を明文化し、教職員のみならず、学生、保護者の方々に対し発信しております。

（２）担任指導教員の導入および担任配置の工夫によるきめ細やかな学生指導

本学園の専門学校では全校でクラス担任制をとり、専門的分野の学習にとどまらず、行事等を通じ、全員が主体性を持って成長できるクラスを目指しています。クラスを運営する担任の中でも若手教員にはベテラン教員を担任指導者として配置することにより、若手教員の育成および生徒へのきめ細やかな指導に注力しています。担任配置の工夫として『チーム担任制』を選択肢に加え、クラス状況に合わせた学生指導を行っております。また、東京未来大学では、ひとりの学生の成長を複数の教職員で見守り支える、独自のサポート制度を設けており、キャンパスアドバイザーが、学生一人ひとりの学生生活を入学から卒業まで全面的にサポートしております。履修相談、各種事務手続、学業と生活の両立などについてもスタッフがきめ細やかなサポートを実施しております。

（３）入学前保護者会・初年次教育の充実

①入学前保護者会

学生生活をサポートする上で、保護者の方々のご理解・ご協力が非常に重要であると考え、連携強化を目的とし、新入生の保護者の方々を対象に保護者会を実施しております。２０２０

年度以降、新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、オンラインで保護者会を実施するなどの工夫をした結果、約８割の方々にご参加いただいております。

②初年次教育の充実

入学前オリエンテーション『スタートアッププログラム』では、下記の点を目的とし、学生間の交流を図りつつ学生生活をより具体的にイメージできる研修を行っております。

・好ましい友人関係の構築
・学校生活における目標設定
・学校生活におけるマナーとルールの習得

（４）心の教育「未来デザインプログラム」の実施

本学のオリジナルカリキュラム『未来デザインプログラム』を作成し、社会人に必要な考え方（社会人基礎力）・行動習慣について、一週間に１時間、１年間にわたり授業を実施しております。更にリゾート＆スポーツ専門学校ならびにこども専門学校では、モチベーション・マネジメント協会が開発した、日本初のモチベーション資格『公認モチベーション・マネジャー』をベースにしたプログラムを『未来デザインプログラムⅡ』として活用し、社会で直面する課題を主体的に乗り越える方法を２年次に授業として実施しております。

（５）アクティブラーニング(ＡＬ)の強化

本学園では、学生が能動的に学習するスタイルであるＡＬを全校で推進・強化すべく、毎年７月と２月の２回にわたり、各校教務主担当者を対象に研修を実施しています。また、専門学校分野では、ＡＬを活用した授業力向上を図るため、学内の知見を集約した『授業実践ガイドブック』を作成し、教員向けｅーラーニングコンテンツとしても発信し、各教員が自己研鑽を図れる環境の構築に取り組んでおります。

（６）学生アンケートの実施および活用の強化

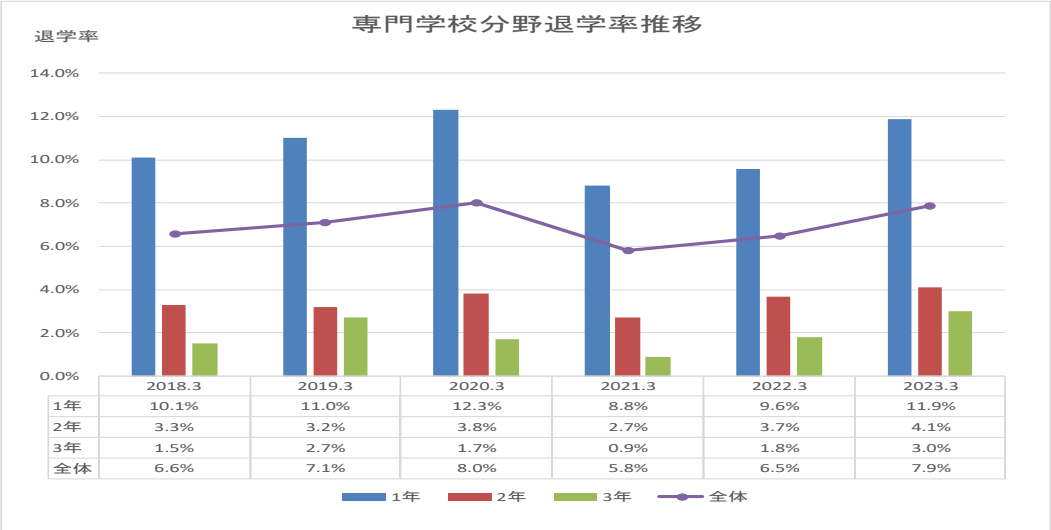
本学園では、学生を対象に「授業の進め方アンケート」「クラスアンケート」「卒業予定者アンケート」を実施しております。このアンケート結果を今後の教育活動に活かすべく、分析・調査を行っております。

（７）退学率低減への挑戦

生徒を取巻く環境は様々で、経済環境の悪化、人間関係の悪化、心身の急激変化などにより休学・退学を余儀なくされるケースが少なからずあります。本学園では、学生・生徒が安心して修学し、学生生活をエンジョイした上で社会へ羽ばたいていけるよう、２０１３年度より、専門学校退学率低減に向けたプロジェクトチームを結成し、休学・退学に至った原因の把握と環境改善に積極的に取り組んでおります。

２０２２年度における本学園が設置する専門学校の退学率は７．９％となり、前年度と比較して１．４ポイント悪化しましたが、上記（１）～（６）を継続的に実践し、２０２３年度も引き続き退学率の低減を目指して参ります。

なお、東京未来大学は２．３％（除く通信）、小田原短期大学は３．８％（除く通信）、飛鳥未来高等学校５．４％、飛鳥未来きずな高等学校３．７％の退学率となっております。



	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
1年	10.1%	11.0%	12.3%	8.8%	9.6%	11.9%
2年	3.3%	3.2%	3.8%	2.7%	3.7%	4.1%
3年	1.5%	2.7%	1.7%	0.9%	1.8%	3.0%
全体	6.6%	7.1%	8.0%	5.8%	6.5%	7.9%

（８）同窓会組織の再構築

本学園では、法人設立以来、２０万人を超える卒業生を社会に輩出し、多くの現場で活躍して頂いております。従来は社会的活躍をお伝えする手段がありませんでしたが、卒業生、在校生のコミュニティ活性化を目的に、２０１４年４月より専用ホームページ『Ｓａｎｋｏ　Ｌｉｎｋ』を立ち上げました。このホームページは、卒業生情報の提供や卒業生間のコミュニティの場として活用しており、現在、登録者数も日々増加しております。

（９）卒業生支援

２０１８年度から卒業生の独立支援を目的として「卒業生支援特定資産」を積立し、起業する卒業生に対し充実した支援制度を設けております。２０２２年度も卒業生１名に対して独立支援を実施し、制度制定以来延べ６人に支援を実施して参りました。

（１０）ＧＩＧＡスクール構想への対応～ＩＣＴ教育推進～

本学園では、文部科学省が提言するＧＩＧＡスクール構想に適切に対応するとともに、様々なＩＣＴ教育コンテンツを取り入れた教育機会の提供を通して、教育の質を向上させる取り組みを積極的に行っております。特に新型コロナウイルスの蔓延が社会全体の生活・教育・働き方等を見直すきっかけとなり、オンラインによる学習の必要性が強く認知されました。本学園では「ＩＣＴ教育を通して育てたい７つの生徒像」をグランドビジョンとして掲げ、ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けた取り組みを推進して参りました。ハード面では、２０２２年度からの新教育課程履修者を対象に「一人一台の学習用端末環境整備（ＢＹＡＤ＝学校指定端末を利用、ＢＹＯＤ＝個人が所有する端末利用）」の導入が実現しました。ソフト面では全ての在校生に対し「デジタ

ルレポートシステム」「ＧＯＯＧＬＥＷＯＲＫＳＰＡＣＥ ｆｏｒ Ｅｄｕｃａｔｉｏｎ」「ＭＥＴＡＭＯＪＩＣＬＡＳＳＲＯＯＭ」を導入し、新学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」を実践し、時間や空間に制約されない学習環境の提供を行っています。またこれらの実現をより強固なものにしていくため、キャンパス内の教務担当者およびＩＣＴ教育推進リーダーを中心に、ＩＣＴ教育に関する研鑽を深める機会を年間を通して継続的に設けています。

（１１）学校行事の充実

本学園では、年間を通じて様々な行事を行っております。それは単なるイベントではなく、本学園の教育理念『技能と心の調和』の達成に向けて、集団行動の中で目標に向けて努力し、達成した感動を共有することで、生徒一人ひとりを大きく成長させる機会と考えているためです。

①専門学校全体

～　三幸フェスティバル　～

三幸フェスティバル（三フェス）は、専門学校、大学の全てで実施されており、本学園最大で最盛況となる行事です。参加者は地域によっては最大７，０００名におよび、各校有志で実行委員会が組織され、顔も知らない生徒同士が協同し、三フェスの成功に向けて生徒一人ひとりが主体的に努力しています。パフォーマンス、各種競技など、内容は多種様々ですが、フェスティバルの最後にむかえる全校生徒によるフィナーレは、参加している生徒、保護者、会場にいる全てに大きな感動を与えています。生徒はこれらの体験を通じて大きく成長することができます。２０２２年度はコロナ禍において、地域・学校単位での開催となりました。２０２３年度はアフターコロナでの三フェス開催となり、少しずつ日常を取り戻しながら、コロナ前の熱気ある行事を再び実現させる予定です。

②医療秘書専門学校

～　医療事務シミュレーションコンテスト　～

「医事業務実践」等の授業にて、日々学習の中で対応力を学び、その成果披露の場として「シミュレーションコンテスト」を実施しています。医療現場を想定し、多々起こり得る医療現場での対応を実践形式で披露します。表情、話し方、電話対応、クレーム対応や医療事務として学んだ保険・医学知識を活かした患者様等の状況に応じた臨機応変な対応力向上を目指しています。実践対応力を向上することで就職後即戦力としてあらゆる場面で活躍できる人材を育成するための行事です。

③リゾート＆スポーツ専門学校、スポーツ＆メディカル専門学校

～　スポーツデザインコンペティション　～

日頃の学びを通して培ったスポーツ、ヘルスケアに関わる「知識・技術」「パフォーマンス」「アイディア」などの実践力や習熟度をコンテスト形式で競い合う全国行事です。２０２２年度は新たな取り組みとして、従来のプレゼンテーションに加えてインストラクションの実演披露やボディメイクコンテストなどの種目にチャレンジし、活気あふれる行事となりました。 ２０２３年度は１２月に東京で全国大会を実施する予定です。

④ビューティーアート専門学校

～　ビューティーショー　～

これまで学んだ美術、技術、センス、想像力等すべてを注ぎ込む大舞台です。実行委員を中心に、企画立案からモデルや、ヘア・メイク・ネイル、衣装、脚本、振付、音響、照明まで、すべてを生徒自身がトータルプロデュースする行事です。２０２２年より入場制限を設けつつ、保護者、在校生、高校生などにご覧いただきました。２０２３年度はより多くの観客動員を目指したショーを計画しております。

⑤こども専門学校

～　保育発表会　～

地域の保育園、幼稚園、一般のご家庭より招待した子ども達に、劇・歌・合奏などを披露する行事です。半年以上かけて、実行委員が中心となり、授業や実習で学んだ知識や技術を活かし、子ども達の笑顔のために全校生徒が一丸となって取り組んでいます。またコロナウイルス感染防止対策についても衛生管理の徹底の呼びかけも行いつつ、来場不安の方々にもご覧いただけるようにオンラインコンテンツを使用したライブ配信も実施いたしました。

⑥ウェディング＆ブライダル専門学校・ブライダル＆ホテル観光専門学校

・ビューティー＆ブライダル専門学校

～　ウェディングプロデュース　～

授業で学んだ知識と技術の集大成として、一般公募の中から選ばせていただいた新郎新婦様の結婚式をプロデュースします。最初のお打ち合わせから当日のアテンドまで全て生徒がサポートします。本物の新郎新婦の熱い気持ちを支えることで、プロとしての自覚に目覚めることができる貴重な経験となります。

⑦スイーツ＆カフェ専門学校、辻学園調理・製菓専門学校
～全国スイーツ＆カフェコンテスト～

全国同分野の姉妹校代表生徒による製菓・調理・バリスタのコンテストです。製菓・調理の基礎技術を争うベーシック部門、想像力と味の再現性を争うフリー部門、バリスタ部門の計５部門があります。各校にて予選会を実施し、代表生徒１名が全国大会に出場し、専門技術と共に就職後社会でも通用する実践力を発揮しています。審査員は各業界を代表する方々にご依頼をすることで、プロ目線で評価され、目的意識醸成の機会となっております。

⑧東京未来大学
～　ＭＩＲＡＩ　ＦＥＳ．２０２２　～

「未来祭」「三幸フェスティバル」をリメイクして４日間連続のプロジェクトとして実施いたしました。この「ＭＩＲＡＩ　ＦＥＳ．２０２２」ではテーマを「ＰＡＬＥＴＴＥ～届けよう、みんなのメッセージ～」とし、東京未来大学に関わる全ての人の個性（色）を活かし、一つの絵（未来）を創ろうという意味を込めました。ＤＡＹ1（１０月３０日）の文化祭部門（従来の未来祭）では各クラスにてＳＤＧｓをテーマにした出展を行い、ＤＡＹ２（１１月１日）の体育祭部門（従来の三幸フェスティバル）では競技の他、応援団による演舞、各チームのパフォーマンスを披露しました。学生は、出展・応援・パフォーマンス・競技・実行委員の中から参加コンテンツを選択し、自分の伸ばしたい力を伸ばすことのできる環境を学生自身で選択するプロジェクトへと変更いたしました。

⑨小田原短期大学
～　小峰祭　～

小峰祭は、「地域の皆さまとの交流、学習成果の発表、学生の主体的な活動、広く皆さまに小田短を知ってもらう」ことを目的として開催しています。２０２２年度は対面にて「笑顔満祭　～大人も子どもも笑いな祭～」をテーマ、食物栄養学科・保育学科による企画によるレストランや子どもの室内あそびコーナーなどの出店、小田原市の守屋市長と卒業生のつるの剛士さんとのトークセッション、おもちゃデザイナーの相沢康夫氏による積み木ショー、お笑いライブを実施しました。また、後夜祭ではクラス対抗ゲームやこみねっこコンテスト（学生有志によるダンスや歌、コントなどのパフォーマンスコンテスト）を実施し、3 年ぶりの対面での学園祭は盛況のうちに終了することができました。

⑩飛鳥未来高等学校

～　ハート・グローバル　～

ハート・グローバルは、音楽やパフォーマンスを通じて個々の成長を促し感じる力を育むきっかけを与えることを目的に設立された非営利団体です。「ミュージック・アウトリーチ」と呼ばれるワークショップを通じて、全世界から集まるキャストと一緒にダンス・歌・即興演技などのショーを一日で創り上げる学校行事です。ワークショップでミュージカルを創る中で、ありのままの自分を表現する経験を自分自身を認め肯定する気持ちを育みます。２０２２年度は１ＤＡＹワークショップとして実施しました。

～　飛鳥ダンスフェスティバル（全国横断イベント）　～

２０２１年度から、全国の飛鳥未来高校・飛鳥未来きずな高校の生徒がキャンパスの枠を越えて参加する全国横断イベントを開催しています。２０２２年度は全国の新たな仲間とのつながりの創出・自己表現する楽しさや喜びの醸成を目的とし、「ＡＳＵＫＡ全国文化祭」をメタバース空間で開催いたしました。事前に募集したイラストやダンスなどの作品の表彰式のほか、ｅスポーツ大会やクイズ大会なども実施し、全国のキャンパスから２００名以上の生徒が参加いたしました。メタバース上という非日常体験の中で離れた地域の生徒同士が交流を深め、新たな教育機会を創出する取り組みとなりました。

⑪キッズ大陸

～　キッズ大陸４園合同サッカー大会　～

キッズ大陸４園で統一スポーツプログラムとし、実施しているサッカープログラムの成果発表の機会として年に一度、一堂に会して開催しております。本学園のスケールメリットを活かし、リゾート＆スポーツ専門学校の生徒にも大会運営などに協力いただきました。

～　キッズ大陸あだち北千住園　発表会　～

日々の生活の発表の場として、劇や合奏、合唱を保護者様に披露する機会を設けました。慣れない環境のもと子どもたちは緊張しながらも、練習の成果を披露することが出来ました。

６． 社会貢献

（１）東京未来大学

①こどもみらい園

２０１４年７月に開園した「こどもみらい園」（発達に悩みを抱える子どもの才能や長所を伸ばすイノベーションスクール）では、２０１６年より学習支援教室も開始しております。発達支援では、個別指導中心から集団での社会生活に慣れるためのソーシャルスキルトレーニング、運動、アートや【発達支援×プログラミング】といった切り口で東京メトロ株式会社様と連携をしたプログラム等を行っております。発達に悩みを抱える子ども達が、「主体的に輝ける」を第一に考え実践しています。

②こどもみらい祭

地域連携推進委員会が中心となり足立区内の近隣在住の方が参加いただける「こどもみらい祭」を７月２３日（土）開催いたしました。近隣の小学校と連携し事前に作品を作りイベント当日に販売を行いました。小学校との連携以外にも制作体験やワークショップ、体験型のゲームブース等の企画や、学外の方と共に和太鼓体験やお絵描きワークショップも実施し、ご訪問頂いた多くの方に楽しんで頂きました。

③クリスマスフェスタ

地域連携推進委員会が中心となり足立区内およびその、近郊在住の方が参加いただける「クリスマスフェスタ」を１２月１７日（土）開催致しました。学生劇やプロミュージシャンの演奏劇を交えたクリスマスコンサートを実施いたしました。学外の方との焼き菓子の販売を小学校と連携した接客体験も実施しました。２０２３年度も来校型で開催予定です。

（２）小田原短期大学

①子育て支援センターの運営

２０２１年度から小田原市の指定管理による「おだぴよ子育てセンター」を運営しております。小田原駅直結の総合施設「ミナカ小田原」６階にて地域の乳幼児やその保護者が安心して楽しめる子育て支援センターで、図書館と併設した複合施設です。

②通信教育スクール（千歳・登米・延岡・宮古）

宮崎県延岡市、宮城県登米市にて、それぞれの自治体と協定を締結し、通信教育によるスクーリング施設を設置いたしました。学生は幼稚園教諭２種免許や保育士資格の取得を目指し通信教育による自宅学習と、各市に設置しているスクーリング会場で対面授業にて学習しています。２０２３年４月からは、新たに北海道千歳市・沖縄県宮古島市へスクールを設置いたしました。

③小田原市との連携協定およびＳＤＧｓパートナーシップ

小田原市と人材育成・学術の向上を図り、地域の発展に寄与することを目的として、協定を締結するとともに、「おだわらＳＤＧｓパートナー」として、小田原市ともに「持続可能な地位社会」への歩みを協同して参ります。

④乳幼児研究所

小田原短期大学が設置する乳幼児研究所で小田原市の要請を受け、小田原市幼児教育アドバイザー事業を受託しております。また、研究会として、「支援教育実践研究会」「西湘子ども発達研究会」「絵本プロジェクト」「現職保育者研究会」「創作劇研究会・子どもの歌プロジェクト」など地域の専門職や一般の方と様々な研究・研修活動を行っております。

（３）飛鳥未来高等学校・飛鳥未来きずな高等学校

①総合探究ＳＤＧｓについて考える

～　総合探究の応用授業を利用したＳＤＧｓへの取り組み　～

総合探究でＳＤＧｓについて学び探究していきました。ＳＤＧｓについて触れることで身近な社会問題や、社会全体が抱えている課題について考え、持続可能な活動について自身でできることについて議論を深めました。また、生徒は課題に対して自分で選択するため、主体的に活動することができました。

②ＳＤＧｓジェンダー教育の授業について

「ミュータントウェーブ」様を講師として招いてのジェンダー教育を行いました。ジェンダーについて理解するとともに、「自分らしさ」をもって過ごすことの大切さを学ぶことを目的とし活発な意見交換を行いました。日本女子サッカーリーグ（なでしこリーグ）で活躍していた元選手で現在

は男性として生きるトランスジェンダーの３名の方より特別講話をしていただきました。３ＤＡＹ１年生を対象にＨＲを利用して実施し、トランスジェンダーをきっかけに、ものの見方や考え方、自分らしさを学ぶ機会として授業を行いました。

③ウクライナ避難民学生と高校生の交流会

～　飛鳥未来高校・飛鳥未来きずな高校・日本語学校　合同開催　～

第１回：高校生×ウクライナ人学生との交流会

ＳＡＮＫＯ日本語学校東京で学習支援をしているウクライナ避難民の学生と高校生とで、平和について考える交流会を実施。２部構成で行い、第１部はウクライナ人学生から、ウクライナの現状やウクライナ文化についての講演を受け、第２部は高校生との座談会を実施。第１部はアーカイブ化しＳＡＮＫＯ Ｇａｔｅを介して各キャンパス在校生向け学習教材として視聴可能にしました。

第２回：高校生×日本語学校留学生交流会

高校生が主体となって考えた日本の遊び、ゲームなどを活用して留学生と一緒に活動し、国際交流の機会、国際文化理解の教育機会としました。活動をきっかけに言語の壁を越えた国際交流をすることができ、相互の文化を体験することで生徒間での異文化交流を図ることが出来ました。

（４）フリースクール

不登校児童生徒数は年々増加傾向にあり深刻な社会問題となっている今、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え社会的に自立することを目指し、三幸学園では全国８拠点に小学４年生～中学３年生を対象にしたフリースクールを展開しています。行事や課外活動、姉妹校の専門学校へ職業体験として訪問するなどの自主性や好奇心を育む活動を取り入れ一人ひとりのペースに寄り添いサポートしていきます。進路指導にも力を入れており、多くの卒業生が希望の進学先に進学し活躍しています。

（５）支援学校　仙台みらい高等学園

～　共生社会の実現に向けて　～

２０２２年度、開校後初めての修了生(卒業生/専攻科)を２人輩出することができました。２人とも一般就労・障害者雇用での就職を決めることが出来、春からは元気に就職先で働いております。２０２２年１２月厚生労働省の「令和４年 障害者雇用状況の集計結果」によると、全国の障害者法定雇用達成企業の割合は 48.3%と未達成企業が多いことが発表されていま

す。仙台みらい高等学園では「社会に必要とされ、貢献できる人材」を育成するために、挨拶、体力作りなど生徒個々の能力・適性に応じた目標を設定し、計画的に生徒指導・進路指導を行っております。また、生徒が安心して生き生き働くことができる企業に結び付けるべく、実習先を約９０社（２０２３年４月現在）まで広げ、選択肢の幅を拡大しております。採用する側の立場になり、企業訪問や企業向け学校見学会を実施し、障害者雇用に対する不安の解消に努めております。障害者と社会が理解し合って共存できるよう、２０２３年度はデュアルシステムによる短期実習、インクルーシブ教育を目指した姉妹校との行事連携など、取り組む機会を増やし、展開して参ります。

（６）事業開発部

～　「ブカツゼミ」「ももいく事業」の展開で学校の働き方改革・保育者の長期就労を支援　～

人生１００年時代では個々人のキャリア選択や、キャリアに応じた技能獲得機会の提供が重要と考えられています。このような時代の要請に対し、専門学校が社会人にリカレント教育を提供することで応えるため、文部科学省は２０１８年から「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」（３か年事業）を展開しました。学園では「部活動指導員養成事業」（主幹校：東京リゾートアンドスポーツ専門学校）、「保育分野における長期就労支援に向けた環境改善・エンゲージメント向上プログラム開発事業」（主幹校：東京こども専門学校）に取り組み、リカレント教育のためのｅーラーニング教材を開発いたしました。２０２０年度以降は自主事業化し、開発教材の普及に向けて取り組んでいます。

①部活動指導員の養成事業

教員の働き方改革の観点から運動部活動に対する専門スタッフの養成が学校教育の喫緊の課題となっている中、当学園のスポーツ人材養成ノウハウを活用し、部活動指導員を養成するためのｅーラーニングプログラムを開発いたしました。プログラムは「教育」「安全管理」「指導法」「マネジメント」の分野で構成されており、教育現場の部活動・地域でのスポーツ活動に携わる上で重要な基礎知識の習得を目指す内容といたしました。文部科学省が明示した２０２３年度以降の休日部活動指導の段階的な地域・民間への移行方針に伴い、今年度は受講方法やシステムを体系化しました。２０２２年度は在校生に学習機会を提供し、運用ノウハウの蓄積を図りました。２０２３年度からは各教育委員会やスポーツ団体、一般事業者へ「ブカツゼミ」の紹介・普及させて参ります。

②保育者・保育管理者のサポート事業

社会問題となっている保育士不足の改善を図るべく、２０１４年度文部科学省委託事業『保育分野における中核的専門人材の戦略的推進による潜在保育士の就職・再就職および長期就労支援事業』（通称：ももいく事業）を皮切りに、保育者の長期就労支援を目的とした委託事業に取り組んで参りました。２０２０年に最終年度を迎えた『保育分野における長期就労支援に向けた環境改善・エンゲージメント向上プログラム開発事業』では「保育業界における働き方改革」をテーマに、保育者のエンゲージメント向上に資するｅーラーニング教材の開発・検証に取り組みました。委託事業終了後は保育者を目指す方、現役保育者、園管理者を支援するためのコンテンツサイト「ももいく」の運営・販売体制整備を進めております。委託事業で開発したｅーラーニングコンテンツ公開による人材育成支援サイト「ももいくゼミ」、帳票文例集や行事案など業務支援コンテン

ツ公開による業務支援サイト「ももいくナビ」、保育者の業務に特化した設問で構成されたアンケートで職員のケアのヒントを得られる保育管理者支援サービス「モチベーション・チェック・システム」を、１つのサイトで提供して参ります。保育・子育て支援を行う事業者と連携しながら、働き続ける・学び続ける保育者のサポート事業を展開して参ります。

（７）東京みらいＡＩ＆ＩＴ専門学校

①地域の子どもたちへ、ＡＩ・ＩＴ関連の職業体験会を実施

様々な環境で過ごしてきた地域の小中学生へ、プログラミング体験会を実施しています。幼少期からＡＩやＩＴの職業に実際に触れてもらうことで、一人ひとりの可能性を最大限に引き出して参ります。

②卒業制作発表会

卒業制作発表を通じ社会問題や顧客が抱える課題を解決するために、ＩＴ技術と幅広い業界知識を掛け合わせて、課題解決に取り組む行事であります。卒業制作発表会へのプロセスを通して、クリエイティビティやチームビルディングの大切さも学びます。人に感謝され、持続可能な社会に貢献できるエンジニアやクリエイターを育成する機会となっています。

７． 運営

（１）産学連携と職業実践専門課程への取組み

本学園では、企業様との連携により実務に関する 知識、技能・技術を享受し、職業に必要な実践かつ専門的な能力育成のため、各分野で様々な産学連携プロジェクトを実施しております。また、産学連携以外にも業界の企業様や業界団体様の専門家で構成された『教育課程編成委員会』を設置し、各分野のカリキュラムや教育活動を討議・編成し、社会の要請に呼応した実践的な職業教育を実施しております。２０１３年に施行された『職業実践専門課程』は、最新の実務知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取組む学科の課程認定制度であります。２０２２年度まで

に５２校８２学科が認定されました。２０２３年度に於いても、生徒等の習学の質的向上を図るため、設置校全校で当該認定の取得を目指していくとともに、更に産学連携の強化・推進を図って参ります。

【医科校】（職業実践専門課程）

協力医療機関において、１年次１週間、２年次３週間、計４週間に渡り医療機関実習を実施しております。医療現場において実践的な技術の習得と医療従事者に求められる適切な行動・責任感の習得を目的としており、実習期間中は、担当教員が当該医療機関を訪問し、予め目標設定した①実務能力・応用力、②医療現場で必要とされるマナー・人間関係構築能力、③勤務態度や患者への接遇能力、について協力医療機関と確認・情報交換がなされ、現場の声に基づいた人材育成を実施しております。

【リゾート＆スポーツ校】（産学連携）

全国に多数のスポーツクラブを運営する企業様や各地域のプロスポーツ団体様と提携し、学び甲斐と実践力を高める教育プログラムを展開しております。２０２２年５月には女子プロサッカークラブＩＮＡＣ神戸の国立競技場でのホームゲーム公式戦開催のサポートを行いました。試合前イベントの運営からチームグッズ販売、ゲーム演出などプロスポーツの試合をつくりあげる大変さや楽しさ、やりがいなどを感じ、スポーツビジネスの魅力を学びました。また、オリンピックメインスタジアムのフィールドでの活動という貴重な経験も積むことができました。その他にも、多様な学びのニーズへの対応、今後を見据えたＩＣＴ教育システムや環境の構築にも力を入れ、連携企業様と共同しながらソフト・ハード両面の開発と整備を進めております。

【こども校】（職業実践専門課程）

１年次の２月以降から児童福祉施設（保育園や乳児院など）にて『保育実習』を行います。１０日間（８０時間）の実習を計３回行い、３回目の実習では子ども達が登園してから降園するまでの１日全てを任せられる実践的な実習を行っております。

【スイーツアンドカフェ校】（産学連携活動）

各地域の企業様と職業教育提携を結び、企業様のテーマや地域の課題のために、商品開発プレゼンテーションを実施し、毎年、生徒主体にてメニュー考案に取り組んでおります。過去には、プロントコーポレーション様、ＪＡ様、そごう様、富士コーヒー様とタイアップし、テーマや原価、オペレーションなど含めた企業様の厳正な審査を経て、商品化に向けて取り組んできました。

【東京未来大学】（産学連携・職業実践専門課程への取組）

２０２２年１１月３日（木）に「千住まち歩きマップ」作成プロジェクトを実施いたしました。北千住駅周辺の空き家や古民家を再生した施設などを記したマップ作成を森下研究室と足立区の生涯学習センターとの共同プロジェクトとして行いました。そのマップを実際に使いながら地域の方と一緒に「まち歩き」を行い学生を含めた様々な年代の方と、交流を深めることことができました。

【ぽけっとランド保育園】（専門学校との連携）

保育園の園児がお買い物をするためにこども専門学校へ出向き授業の一環で専門学校生が作った手作りの作品でお買い物ごっこを楽しみました。普段出来ない経験をすることで成長につなげることが出来ました。また別の機会には専門学校の保育発表会を２日間にわたり参観をしました。長期間新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け開催をすることが出来ずにおりましたが、２０２２年度は感染予防対策を十分に行い大きな会場で劇、ダンスタイム等楽しい時間を過ごすことができました。

（２）学校評価の推進

①専門学校

学校法人の社会的使命を果たすために、専門学校全校で自己評価を実施しております。また学校関係者評価委員会を実施し、保護者・近隣住民の方・高校の先生方・実習及び就職でご協力いただく関連企業様よりご意見をいただきながら、社会への貢献度を高められるよう取り組んできました。なお、これらの評価結果については、報告書にまとめホームページ上でも公表しております。さらに学園全体としての教育プログラムの充実と質的向上を図るため、２０１６年度より設置された教育開発部を中心に各校で実施した自己評価・学校関係者評価の更なる検討・分析を進めております。

②東京未来大学

東京未来大学では、教育研究の向上を図り、大学の使命・目的等を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行うほか、学校教育法第１０９条第２項に規定する認証評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）による認証評価を受け、その結果を公表しております。当年度は、同機構が定める基準に基づく点検項目に改めて自己評価を実施するとともに、２０２０年度の認証評価結果を踏まえた改善事項に取り組み、それぞれの結果を大学ホームページで広く公表しています。引き続き、教育研究の向上に資する改善活動および内部質保証体制の強化に取り組んで参ります。

（３）児童福祉事業の積極的な推進

本学園の児童福祉事業は、２００８年４月東京都認証保育所の開園以降、２０１２年４月認可保育園「ぽけっとランドあびこ保育園」２０１３年７月にはスポーツ幼児園「キッズ大陸よこはま中川園」を開園。２０２３年３月時点で、認可保育園２３園、認証保育園１６園、スポーツ幼児園４園、計４３園の保育施設の運営を行っております。

①ぽけっとランド

ぽけっとランドは、「個を受容し、共感するなかで主体性を育む」を保育理念に掲げ、以下の保育目標のとおり、一人ひとりの個性、発達、能力、思いを大切にする保育を行っております。また、園長を中心とした「保育内容検討組織（こども未来会議)」を設置し、保育士の「保育する力」を引き出し、実践に繋げております。一方で、保育士確保が社会問題となっているため、職員の長期就労を目的とした処遇改善や福利厚生の充実を図って参ります。

【保育目標】

・自分の意思・思いを伝えられる子（主体性）
・自分で判断し、行動できる子（問題解決能力）
・他者の気持ちを感じとれる子（優しさ、思いやり）

②キッズ大陸

キッズ大陸は、東京、埼玉、神奈川で４園の認可外保育施設、１園の認可保育園を展開し、特色のある施設環境の中で、「保育園」「クラブ（習い事)」「学童保育」の３つの分野を通じた一貫教育でお子様の成長をサポートする環境を整えています。「ここは子ども達の可能性が無限に広がる夢大陸！子ども達を大きく大きく成長させたい！！」を教育コンセプトに掲げ、スポーツプログラムを中心に様々な教育プログラムを取入れ、「やればできる、やったらできた」という成功・達成感を子ども達と共有し、以下の教育目標のとおり、心身ともに健康で理想的な成長と、将来の可能性を広げるスポーツ教育コミュニティを目指しております。また、キッズ大陸よこはま中川園については、２０２３年４月よりＪリーグチームの川崎フロンターレが運営するフロンタウン生田に移転し、キッズ大陸フロン

タウン生田園に名称を変え、体育館やテニスコート、フルコートのサッカー場等、より良いスポーツ環境の中での運営を行う予定となっております。

【教育目標】

・みずから考えて行動できる子ども
・素直な心と思いやりのある子ども
・チャレンジ精神を持ち、最後までがんばる子ども
・明るく元気で、丈夫な身体を持つ子ども

また２０１９年１０月より施行された「幼児教育・保育料無償化」に実施により、入園家庭の間口が広がったことで、子育て支援をはじめ多種多様な教育機会の提供という責務を一層果たすことができております。

（４）文部科学省委託事業への取組み

～専修学校における先端技術利活用実証研究～

文部科学省は２０２０年度から、専修学校教育における職業人材の養成機能の強化・充実を図るため、産学が連携して実践的職業教育（実習授業等）での先端技術（ＶＲ等）活用方策の実証・研究を行う「専修学校における先端技術利活用実証研究」（３か年事業）を展開しています。本学園では初年度に「スポーツ・保育分野」ならびに「美容・観光ブライダル分野」が採択され、継続して事業に取り組みました。

【スポーツおよび保育人材育成における先端技術を利用した学習成果検証事業】

２０２２年度は、２０２０～２０２１年度の検証結果を踏まえ、学校のＩＣＴ環境に合わせて選択できる先端映像技術を活用した教材と、対面授業を掛け合わせたハイブリッド授業の学習テンプレートの開発・検証を行いアフターコロナにおける先端技術を利活用した教材の普及に取り組みました。

①-１スポーツ分野の検証設計

スポーツ分野では、前年度開発した学習テンプレートにおいて先端映像技術教材視聴時にパソコンまたはプロジェクターを利用するとともに、仮想空間を観察した直後に講師から対応の優先順位を考えさせる発問をし、生徒同士のディスカッションする時間を設けました。これにより生徒は対応の優先順位に関する考え方について意見交換し、異なる視点を得ることができます。

学習テンプレート

＊：利用するICT環境により実施方法が異なる章立て

順序章立て	① 導入	② 定点での視野全体把握(*)	③ AL	④ 定点での視野全体把握	⑤ 視点の転換(*)	⑥ 観察ポイントでの個別観察/全体把握(*)	⑦ AL	⑧ まとめ	⑨講師フィードバック
活動内容	講義	360度動画視聴（生徒が操作）	ディスカッション	360度動画視聴（生徒が操作）	講義	自由視点動画視聴（生徒による操作）	ディスカッション	講義	-
イメージ									

①-２スポーツ分野の検証結果

検証授業実施にあたっては実際の授業オペレーションを確認するためのプレ検証、プレ検証での改善・反省を踏まえて授業の流れを見直した本検証の２種類を実施しました。プレ検証（２回）、本検証（６回）を合わせて計９０名以上が受講し、検証授業で得られたデータを前年度の検証結果と比較したところ、実習時の行動イメージについてパソコンやプロジェクターを使って仮想空間を観察した場合であっても、ＶＲゴーグルを利用した場合と遜色のない成果が得られることがわかりました。加えて、パソコンやプロジェクターを使う場合の方が展開予測を学ぶ際の教材として適していること、また意見交換の機会を設けることで受講生に成長実感を持たせられることが示唆されました。

機材別学習成果

分析(1) VRゴーグル・HMDを使用した場合と比較したとき、集中度や学習理解度、学習成果に違いがあるか？
分析(2) PCとプロジェクターとでALや学習成果に違いがあるか？

検証年度	R3	R4	
機材種別	VRゴーグル	PC	プロジェクター
授業直前準備時間	約2時間	約30分	不要
集中度（主観）		○	○
ALでの学習成果	実施なし	○	
展開予測		○	○
SVでの死角の気付き	○		
成長実感		○	○
学習意欲	○		
実習イメージ	○	○	○

②-１保育分野の検証設計

保育分野では前年度開発した学習テンプレートにおいて、先端映像技術教材視聴時にパソコンまたはプロジェクターを利用するとともに、仮想空間を観察した直後に実習日誌の一部を作成し、観察内容と園児の心身の発達に関する知識を結びつけ、考察を深める時間を設けました。その後生徒間で考察内容を共有する時間を設けました。これにより生徒は同じ観察内容でも異なる考察に触れ、異なる視点を得ることができます。

学習テンプレート

*：利用するICT環境により実施方法が異なる章立て

順序	①導入	②定点/観察ポイントでの視野紹介	③定点/観察ポイントでの視野全体把握(*)	④AL1 エピソード記録作成	⑤AL2 事例共有	⑥解説	⑦観察ポイントの解説	⑧まとめ	⑨講師フィードバック
活動	聴く	観察する		書く	話し合う	解説を聴く		回答する	-
活動時間	授業概要・目的理解（10分）	360度動画観察、視点の転換（10分）	自由視点動画視聴（10分）	仮想空間での観察内容でエピソード記録を作成する（15-20分）	グループで事例共有（15分）	解説用360度動画視聴（5分）	講師による解説（10分）	授業まとめ アンケート記載（20分）	講師による授業実践振返り
イメージ									

②-２保育分野の検証結果

検証授業実施にあたっては実際の授業オペレーションを確認するためのプレ検証、プレ検証での改善・反省を踏まえて授業の流れを見直した本検証の２種類を実施しました。プレ検証（３回）、本検証（５回）を合わせて計２００名以上が受講者し、検証授業で得られたデータを前年度の検証結果と比較したところ、実習時の行動イメージについてパソコンやプロジェクターを使って仮想空間を観察した場合であっても、ＶＲゴーグルを利用した場合と遜色のない成果が得られることがわ

かりました。加えて、パソコンやプロジェクターを使う場合の方が意見交換の機会を設けることで受講生に成長実感を持たせられたり、学習意欲を喚起できたりすることが示唆されました。

機材別学習成果

分析(1) VRゴーグル・HMDを使用した場合と比較した際、集中度や学習理解度、学習成果に違いがあるか？
→集　中　度：②定点/観察ポイントでの視野紹介（360度動画の観察）については
プロジェクターやパソコンを使う場合の方が高い。
※学習テンプレートが異なるため一概には言えない
※ HMDやVRゴーグルはVR酔いをしたことにより集中度が低下した可能性
学習理解度：昨年度と比較して逐色なし
学 習 成 果：実習イメージの醸成はいずれの場合も逐色なし
成長実感は**プロジェクターやパソコンを使う場合の方が高い**

検証年度	R3	R4	
機材種別	VRゴーグル、HMD	パソコン	プロジェクター
実施難易度	高	中	低
360度動画観察時の集中度（主観）		○	◎
学習理解度	○	○	○
学習意欲喚起度		○	◎
成長実感		○	○
実習イメージ	○	○	○

③委託事業終了後の見通し

本事業を経て仮想業務経験値とは、業務現場で実務を担うための職業実践的な質の高いインプットであるため、質の高いアウトプットである実務力に繋がりうると考えられます。対面（リアル）での業務現場経験に勝るものではありませんが、物理的側面（例：現場実習実施に伴う学校・実習先機関間での事務的なやり取りが発生しない）、心理的側面（例：学内での学びであるため、学生自身が不慣れな場所に実習に訪れた際の緊張感を低減できる）、内容的側面（例：教材動画として繰り返し視聴できるため、学内での学びで狙った場面を必ず体験できる）で優位性があるといえます。このような仮想業務経験の優位性を効果的に活用することで、学習成果に加え学校運営における業務負荷の軽減も期待できます。

今後は通常授業での先端映像技術教材の導入に向け引き続き制度設計・整備を進めて参ります。

２０２２年度事業紹介 PR 動画

２０２２年度成果報告書

【ＶＲを用いた美容・観光分野における職業教育実践事業】

２０２２年度は、前年度開発した専門知識やノウハウを共有することができるＷＥＢサイト「ＶＲライブラリー」（https://vr-library.jp）を活用し、コンテンツ作品の制作を通して美容・観光・ブライダルの専門知識と、ＶＲ技術を掛け合わせた企画・コンテンツ制作をし、実現場での活用に向けて評価する機会を設けました。「ＶＲライブラリー」は、ＶＲコンテンツの投稿・閲覧ができ、投稿されたコンテンツを評価する機能を有しており、選考・審査等を通じたアワード開催が可能です。

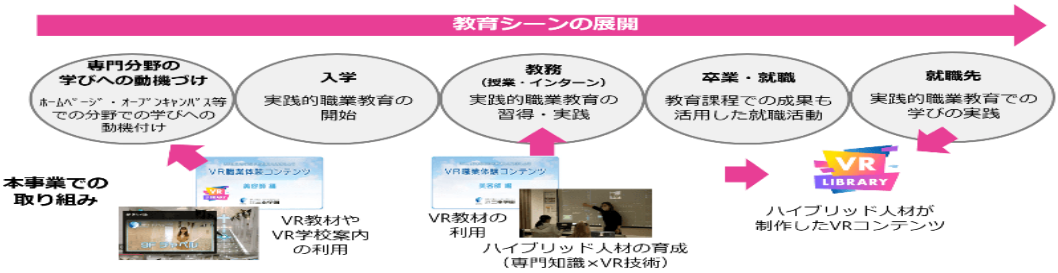
①生徒によるＶＲコンテンツ制作とアワード開催

前年度実施したＶＲコンテンツ制作技術教育を踏まえ、２０２２年度は撮影から編集まで生徒自身が手掛けた作品制作に取り組みました。制作した４分野１３コンテンツでアワードを開催し、撮影協力企業や参画委員から「企画力」「編集力」「撮影力」の３カテゴリでの点数評価、「実現場での活用できそうか」「各業界でのＶＲコンテンツ活用可能性」など３点についてコメント形式で評価いただきました。

評価結果を分析したところ、全体の構成やテロップ等での補足説明を作成する企画力とＶＲ酔いにならないような動画の撮影力が企業のＶＲコンテンツ活用意欲に影響することがわかりました。アワードにおける評価終了後はバーチャル表彰式を開催しました。

②専門分野の学びの動機づけとしてのＶＲコンテンツの効果検証

本事業では入学前段階を「専門分野の学びへの動機付け」として位置づけ、他教育シーンと横ならび（下図）に見なしています。ＧＩＧＡスクール構想のもとＩＣＴ教育を受けてきた高校生に対し、専門職業教育におけるＶＲコンテンツは魅力的なのか、専門分野について学びたいという意欲喚起に繋がるのかを検証しました。「専門分野の学びの動機付け」という教育シーンでは、入学検討者にそれぞれの専門分野や職業に興味関心を持たせ、学びたいという意欲喚起を行うことが重要です。この点に関し、各職業の特徴や業務の流れを学べるＶＲ職業体験コンテンツを活用して検証することとしました。さらに学習環境や学習内容を視覚的に伝えるため、学校紹介の３６０度動画やウォークスルー動画を検証素材として使い、コミュニケーションツールで配信した際のデータを利用して検証することとしました。



検証した結果、ＶＲコンテンツを配信した場合の開封率が１．７倍向上し、ウォークスルー動画を配信した場合には回遊する訪問者割合が９４%に及ぶなど、専門分野への学びに対する行動誘発されたことが伺えました。

２０２２年度事業紹介 PR　VR ライブラリー　２０２２年度成果報告

Ⅲ．財務の概要

１．２０２２年度決算

（1）概要

新型コロナウイルス感染症の世界的流行（パンデミック）により予測のつかない経済状況にあり、国内においても感染防止を図りながらの社会経済活動が続いています。その中で、教育機関においては、少子高齢化の加速と新たな時代の要請に応じた教育研究機会を一層拡大し、修学環境の整備と、時代に柔軟に対応できる経営体制・基盤の構築が求められております。

このような状況下において、２０２２年度は認可保育園として名古屋市西区に名古屋こども保育園を設置しました。

教育環境としては、新校舎に伴う土地関連支出２，７１３百万円、建物建築関連支出５，２３６百万円、設備・備品関連支出３８１百万円、校舎等の修繕等１２４百万円、計８，４５４百万円の整備を行いました。

財務面では、生徒数の増加に伴い学生生徒納付金収入等が大きく増収し、事業活動収入合計は前期比２，８８６百万円増加し過去最高を記録いたしました。一般企業の経常利益および純利益にあたる教育活動収支差額、基本金組入前当年度収支差額は、各々７，８６６百万円、７，８３２百万円となりました。

なお、教育環境の整備を積極的に行った結果、第１号基本金は８，１８３百万円を組入れております。

今後とも、財務の健全性を確保しつつ、教育環境の改善への資産配分を行い、魅力ある教育の提供と質的向上を図って参ります。

なお、企業会計は正しい損益状況と企業の営業成績および財産状況を説明することを目的として「損益計算書」、「貸借対照表」を作成いたしますが、学校法人会計は、学校経営における教育研究活動の健全性の程度を財務面から測定し開示することを目的として以下の通り「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成しております。

（2）資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育活動およびそれに付随する諸活動に対応する全ての収入に関して、その内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするための計算書類です。
当該計算書には、事業活動収支計算書にはない設備投資額や他からの収入などの一切が記録・明記されております。主の要点は以下の通りとなります。

＜内容の要点＞

①収入の部

当年度の収入合計は、７７，８０３百万円となり、前年度繰越支払資金３１，０７０百万円を加えた収入の部合計は１０８，８７４百万円となりました。

【学生生徒納付金収入】

学生生徒納付金収入は、入学者数の増加から、在籍生徒数が４６，９１２名（前年度比３，０５４名増加）となり、３８，５４１百万円（前年度比２，４０１百万円増加）となりました。

【補助金収入】

補助金収入は６，３９１百万円となりました。今年度の補助金内訳は、大学１５９百万円、短期大学１６３百万円、専門学校２，７２５百万円、高校・支援学校３１６百万円、保育園３，０２７百万円となっております。

【資産売却収入】

主に、短期有価証券運用によるものです。

【付随事業・収益事業収入】

付随事業・収益事業収入の合計は３，８９７百万円となりました。うち附帯事業収入３３４百万円、受託事業収入２０３百万円なっております。

【寄付金収入】

一般寄付金収入には、三幸共済会からの寄附金収入９７百万円が含まれております。また、特別寄付金収入には、受配者指定寄付金収入１０６百万円が含まれております。

【前受金収入】

前受金収入は、２０２３年度の入学金、授業料、施設設備費等の収入を計上しております。２０２２年度入学者を含む在籍生徒数の増加から、前受金収入は２７，６１３百万円（前年度比２，０８０百万円増加）となりました。

【資金収入調整勘定】

当該科目の内訳は、期末未収入金８２７百万円、前期末前受金２５，５３３百万円となっております。

【前年度繰越支払資金】

当該科目は、全て現預金となっております。

②支出の部

当年度支出の合計は、７５，１９６百万円となり、翌年度繰越支払資金３３，６７８百万円を加えた支出の部合計は１０８，８７４百万円となりました。

【人件費支出】

人件費は１８，４６７百万円となり、うち教員人件費は１２，５７１百万円、職員人件費は５，６７９百万円となっております。

【教育研究経費支出】

教育研究経費は、１２，３４５百万円となりました。うち奨学費として３，５４５百万円、施設設備の修繕費として１０６百万円を計上しております。

【管理経費支出】

管理経費は、８，３１７百万円となりました。うち教職員の研修に係る費用として１７５百万円が含まれております。

【施設関係支出・設備関係支出】

施設関連支出は７，９４９百万円となりました。主な内訳は土地支出２，７１３百万円、建物支出３２３百万円、建設仮勘定支出４，６８９百万円となっております。

設備関係支出は、３８１百万円となりました。主な内訳は教育研究用機器備品支出３０８百万円、管理用機器備品支出１２百万円、図書支出１５百万円、ソフトウェア４３百万円となっております。

【資産運用支出】

主に短期有価証券の運用にかかる支出となります。内訳は有価証券購入支出として８，１９５百万円、保険金積立金支出として２１６百万円、減価償却引当特定繰入支出として１，０００百万円、認可保育園の人件費等積立金特定資産繰入支出として１８６百万円の支出がありました。

【資金収支調整勘定】

当該科目の内訳は、前期末前払金２７百万円、期末未払金３，２８９百万円となっております。なお、期末未払金には、当年度２月、３月に発生した教材等の費用が含まれております。

【次年度繰越支払資金】

当該科目は、全て現預金となっております。

【資金収支計算書】 （単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差額	科目	予算	決算	差額
学生生徒納付金収入	38,858	38,541	317	人件費支出	18,590	18,467	123
手数料収入	452	485	△ 33	教育研究経費支出	12,476	12,345	131
寄付金収入	205	210	△ 5	管理経費支出	8,208	8,318	△ 110
補助金収入	6,326	6,391	△ 65	借入金等利息支出	8	8	0
国庫補助金収入	294	321	△ 27	借入金等返済支出	1,238	1,238	0
地方公共団体補助金収入	4,036	4,030	6	施設関係支出	7,898	7,949	△ 51
その他の補助金収入	1,997	2,041	△ 44	設備関係支出	476	381	95
資産売却収入	8,162	7,025	1,137	資産運用支出	8,214	9,597	△ 1,383
付随事業・収益事業収入	3,868	3,897	△ 29	その他の支出	16,602	20,210	△ 3,608
受取利息・配当金収入	1,622	1,664	△ 42				
雑収入	686	487	199				
借入金等収入	0	0	0				
前受金収入	27,029	27,613	△ 584				
その他の収入	11,303	17,850	△ 6,547				
資金収入調整勘定	△ 26,084	△ 26,360	276	資金支出調整勘定	△ 2,893	△ 3,315	422
前年度繰越支払資金	31,070	31,070	0	次年度繰越支払資金	32,679	33,678	△ 999
収入の部合計	103,496	108,874	△ 5,378	支出の部合計	103,496	108,874	△ 5,378

（３）事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の３つの活動（教育活動、教育以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入と事業活動支出の均衡状態を示すものです。

＜内容の要点＞

①教育活動収支

教育活動収支は、当該会計年度の経常的な事業活動収支のうち、経常的な財務活動および収益事業に係る活動を控除した活動の収支をあらわしたものです。

教育活動収入合計は、４９，９８５百万円となり、前年度より３，２５４百万円の増加となりました。主な増収要因は、学生生徒納付金収入が２，４０２百万円増加によるものです。教育活動支出の合計は、４２，１１９百万円となり、前年度より３，４６９百万円の増加となりました。主な増加要因は人件費が１，１２４百万円の増加、教育研究経費が１２１５百万円の増加、管理経費が１，０９７百万円の増加となっております。

なお、教育活動収入から教育活動支出を控除した教育活動収支差額は７，８６６百万円となりました。

②教育活動外収支

教育活動外収支は、教育活動以外の経常的な財務活動および収益事業に係る事業活動収入ならびに事業活動支出をあらわしたものです。

受取利息・配当金収入は１，６６４百万円、為替差益４３４百万円を計上し、教育活動外収入は前年度より９２百万円増加し２，０９８百万円となりました。教育活動外支出は８百万円となり、教育活動外収入から教育活動外支出を控除した教育活動外収支差額は２，０９０百万円となりました。

③経常収支差額

経常収支差額は一般企業における経常利益にあたり、学校法人が教育活動を行うにあたり経常的に発生する収入と支出の均衡、事業実態、継続性をあらわしたものです。

経常収支差額は９，９５６百万円となり、前年度より１２０百万円減少いたしました。

④特別収支の部

特別収支は、経常的な事業活動以外に特殊な要因によって発生した事業活動の収支をあらわしたものです。

今年度の特別収入合計は、２１２百万円となりました。特別支出は建物処分差額等の計上から、２，３３７百万円となりました。なお、特別収入合計から特別支出合計を控除した特別収支差額は２，１２５百万円の支出超過となりました。

⑤基本金組入前当年度収支差額と基本金

学校法人は、教育研究活動を永続的に行う上で必要な資産の更新・拡充のための資金を基本的に自前で調達する必要があるため、これを維持するための財務的な仕組みとして基本金制度があります。基本金組入前当年度収支差額は一般企業の当年度純利益にあたります。ここから毎年度に発生した教育研究維持に必要な資金・基本金を差引き、長期的な収支バランスをみています。

基本金組入前収支差額は７，８３２百万円となり、前年度より、２，８３０百万円減少いたしました。ここから８，２６０百万円の基本金を組入れした結果、当年度収支差額は４２８百万円の支出超過となりました。

（単位：百万円）

科目等			2022年度予算	2022年度決算	増減
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	38,858	38,541	317
		手数料	452	485	△ 33
		寄付金	205	213	△ 8
		経常費等補助金	6,321	6,385	△ 64
		国庫補助金	294	321	△ 27
		地方公共団体補助金	4,030	4,024	6
		その他補助金	1,997	2,041	△ 44
		付随事業収入	3,868	3,897	△ 29
		雑収入	392	463	△ 71
		教育活動収入計	50,094	49,985	109
	事業活動支出の部	人件費	18,590	18,461	129
		教育研究経費	15,484	15,121	363
		管理経費	8,445	8,442	3
		徴収不能額等	117	96	21
		教育活動支出計	42,635	42,119	516
教育活動収支差額			7,459	7,866	△ 407

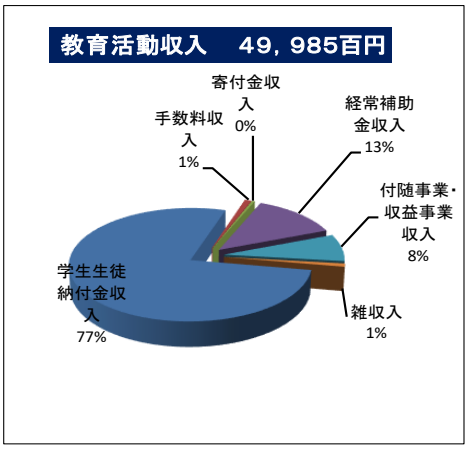
（単位：百万円）

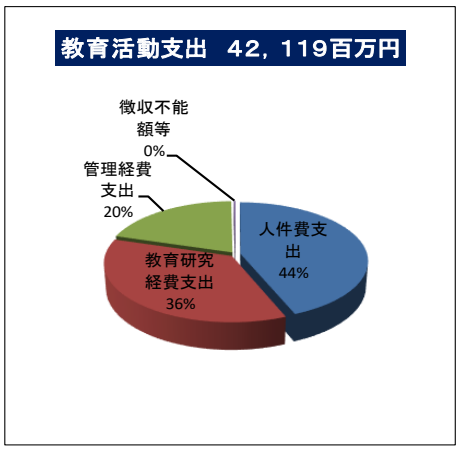
科目等			2022年度予算	2022年度決算	増減
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,622	1,664	△ 42
		その他の教育活動外収入	292	434	△ 142
		教育活動外収入計	1,914	2,098	△ 184
	事業活動支出の部	借入金等利息	8	8	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	8	8	0
教育活動外収支差額			1,906	2,090	△ 184
経常収支差額　※1			9,365	9,956	△ 591
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	202	203	△ 1
		その他の特別収入	9	9	0
		特別収入計	212	212	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	2,112	2,211	△ 99
		その他の特別支出	19	125	△ 106
		特別支出計	2,130	2,337	△ 207
特別収支差額			△ 1,919	△ 2,125	206
基本金組入前当年度収支差額　※2			7,446	7,832	△ 386
基本金組入額合計			△ 8,451	△ 8,260	△ 191
当年度収支差額			△ 1,005	△ 428	△ 577
前年度繰越収支差額			△ 5,431	△ 5,431	0
基本金取崩額			0	18	△ 18
翌年度繰越収支差額			△ 6,436	△ 5,842	△ 594
					0
事業活動収入計			52,220	52,295	△ 75
事業活動支出計			44,774	44,463	311

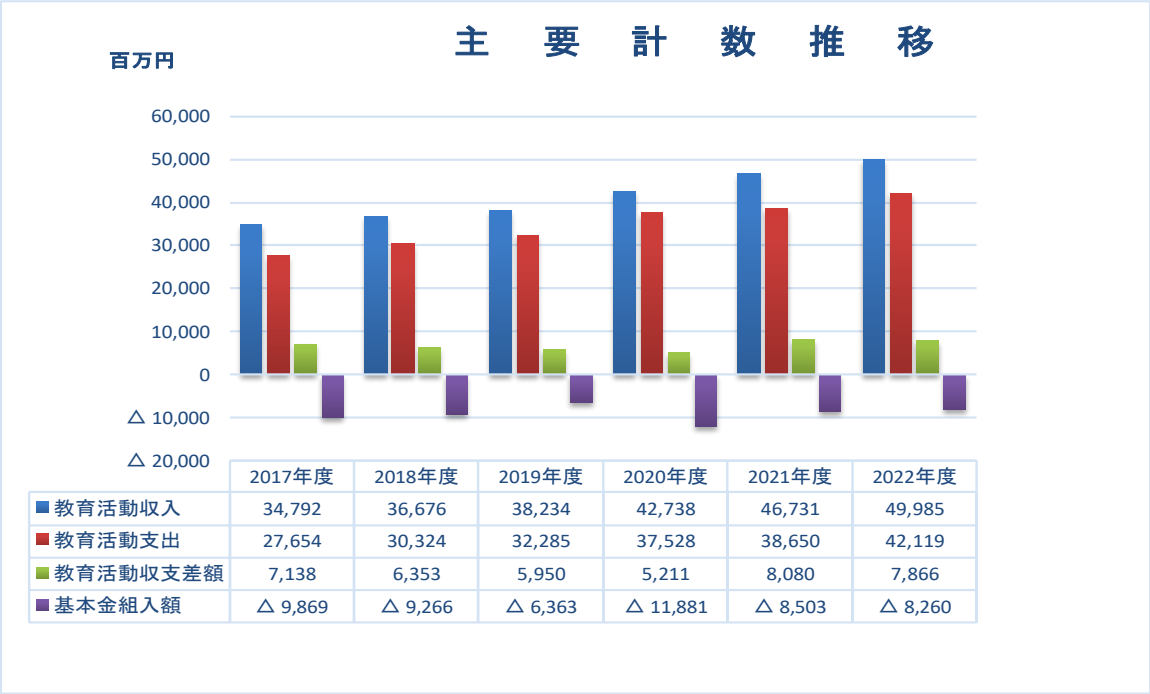
※1　経常収支差額
教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計額を表し、学校法人の経常的な事業活動を表す重要な指標

※2　基本金組入前収支差額
事業活動収入計から事業活動支出計を差引いた数値を表し、学校法人全体の事業活動を表す重要な指標

※3　※百万円未満は四捨五入







	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収入	34,792	36,676	38,234	42,738	46,731	49,985
教育活動支出	27,654	30,324	32,285	37,528	38,650	42,119
教育活動収支差額	7,138	6,353	5,950	5,211	8,080	7,866
基本金組入額	△ 9,869	△ 9,266	△ 6,363	△ 11,881	△ 8,503	△ 8,260

（４）貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産、負債、正味資産（基本金、消費収支差額）の内容、あり高を示し、学校法人の財務状況を明らかにするものです。

①資産の部

資産の部合計は、１８３，３３０百万円となり、前年度より９，２２８百万円の増加となりました。主な増加要因として、有形固定資産は積極的に教育施設の投資を行った結果４，５７２百万円増加しました。その他の固定資産は、収益事業貸付金が１５３百万円増加しましたが、保険積立金が７１百万円、有価証券が９０百万円、全体で１３百万円の減少となりました。流動資産は現預金が２，６０７百万円、販売用品が３２８百万円増加し、全体では１，４８６百万円の増加となりました。

②負債の部

負債の部合計は、３８，１５４百万円となり、前年度より１，３９６百万円増加となりました。主な内訳として、固定負債は長期借入金等が１，００２百万円減少しました。流動負債は、生徒数の増加に伴う前受金収入の増加から２，３９８百万円増加となりました。

③純資産の部

純資産の部は基本金と繰越収支差額で構成されています。基本金は設備投資の増加から第１号基本金が８，１６５百万円増加しました。第４号基本金は７７百万円の増加となり、基本金合計は８，２４２百万円増加の１５１，０１７百万円となりました。繰越収支差額は５，８４２百万円の支出超過となり、結果、純資産の部は１４５，１７５百万円となりました。

【貸借対照表】

■資産の部　（単位：百万円）

科目	2021年度	2022年度	増減
固定資産	134,452	142,194	7,742
有形固定資産	120,718	125,290	4,572
土地	52,918	55,695	2,777
建物	63,981	62,979	△ 1,002
備品ほか	3,819	6,616	2,797
特定資産	8,995	12,178	3,183
その他の固定資産	4,739	4,726	△ 13
保険積立金	1,148	1,077	△ 71
その他	3,591	3,649	58
流動資産	39,649	41,135	1,486
現金預金	31,070	33,678	2,608
その他の流動資産	8,579	7,458	△ 1,121
資産の部合計	174,102	183,330	9,228

■負債の部　（単位：百万円）

科目	2021年度	2022年度	増減
固定負債	5,431	4,429	△ 1,002
長期借入金	5,166	4,178	△ 988
退職給与引当金	265	251	△ 14
流動負債	31,327	33,725	2,398
短期借入金	1,238	988	△ 250
未払金	2,719	3,298	579
前受金	25,533	27,613	2,080
その他の流動負債	1,836	1,826	△ 10
負債の部合計	36,758	38,155	1,397

■純資産の部　（単位：百円）

科目	2021年度	2022年度	増減
第1号基本金	139,897	148,062	8,165
第4基本金	2,878	2,995	117
基本金合計	142,775	151,017	8,242
翌年度繰越収支差額	△ 5,431	△ 5,842	△ 411
繰越収支差額合計	△ 5,431	△ 5,842	△ 411
純資産の部合計	137,344	145,175	7,831
負債及び純資産の部合計	174,102	183,330	9,228

※百万円未満は四捨五入

（５）財産目録（要約）

財産目録【総括】

（２０２３年３月３１日現在）

Ⅰ．資産総額		183,329,896,398	円
内	１．基本財産	125,799,206,277	円
	２．運用財産	57,530,690,121	円
[	収益事業用財産	2,819,275,809	円]
Ⅱ．負債総額		38,154,620,871	円
[	収益事業用負債	2,542,091,961	円]
Ⅲ．正味財産		145,175,275,527	円

資産額			
１．基本財産			
（１）土地	87,008.23㎡	55,695,296,383	円
（２）建物	282,005.03㎡	62,979,269,631	円
（３）構築物		791,236,256	円
（４）教育研究用機器備品	99,390点	1,889,813,271	円
（５）管理用機器備品	1,159点	103,359,943	円
（６）図書	244,759冊	612,685,599	円
（７）車輌	6台	3,310,296	円
（８）建設仮勘定		3,215,317,285	円
（９）その他の固定資産		508,917,613	円
２．運用財産			
（１）現金、預金		33,677,629,076	円
（２）特定資産		12,178,280,000	円
（３）その他の固定資産		126,560,000	円
（４）敷金・保証金		781,111,177	円
（５）収益事業元入金		61,000,000	円
（６）有価証券		5,663,301,306	円
（７）貯蔵品	2,631,684点	346,119,825	円
（８）販売用品	172,976点	440,494,732	円
（９）未収入金		795,569,518	円
（１０）前渡金		0	円
（１１）前払金		79,997,342	円
（１２）預け金		17,897	円
（１３）貸付金		0	円
（１４）仮払金		140,340,087	円
（１５）保険積立金		1,076,953,134	円
（１６）収益事業貸付金		2,163,316,027	円
３．収益事業用財産			
（１）事業用敷地	780.94㎡	630,172,220	円
（２）事業用建物	13,118.54㎡	1,200,310,007	円
（３）事業用構築物		39,346,746	円
（４）現金預金		569,764,812	円
（５）その他		379,682,024	円
資　産　総　額		183,329,896,398	円
負債額			
１．固定負債			
（１）長期借入金		4,178,000,000	円
（２）退職給与引当金		251,386,899	円
２．流動負債			
（１）短期借入金		988,000,000	円
（２）未払金		3,298,112,184	円
（３）生徒預り金		1,442,429,274	円
（４）前受金		27,613,452,783	円
（５）預り金		261,114,820	円
（６）仮受金		122,124,911	円
３．収益事業用負債			
（１）長期借入金		2,163,316,027	円
（２）未払金		273,791,074	円
（３）その他		104,984,860	円
負　債　総　額		38,154,620,871	円
正味財産（資産総額－負債総額）		145,175,275,527	円

（６）収益事業会計決算

本学園の収益事業は、不動産事業、小田原市委託事業、学習支援事業として日本語学校、フリースクール事業、児童福祉事業として東京都認証保育所（ぽけっとランド）およびスポーツ幼児園（キッズ大陸）からなり、収益金はこども校などの設置校の教育研究活動に役立てられています。

①貸借対照表

資産の部合計は、２，８１９百万円となり、内訳は当該事業で運営する施設等の有形固定資産１，８８１百万円、ソフトウェア等の無形固定資産５百万円、保証金等の投資その他の資産１９８百万円、および現預金５７０百万円を含む流動資産７３５百万円となっております。

負債の部合計は、２，５４２百万円となり、内訳は前受金１０４百万円および未払金２７４百万円を含む流動負債３７９百万円、および固定負債（法人からの長期借入金）２，１６３百万円となっております。

純資産の部合計は２７７百万円となり、自己資本比率は９．８％、固定長期適合率は８５．４％となりました。

②損益計算書

売上高は、入園者数が増加したことにより、２，２８６百万円（前期比７１百万円の増加）となりました。利益については、売上総利益７３百万円、営業損失３９百万円、経常損失５百万円、固定資産売却益により２百万円の当期損失となっています。

貸借対照表（要約）　（単位：百万円）

科目	本年度	科目	本年度
流動資産	735	流動負債	379
有形固定資産	1,881	固定負債	2,163
無形固定資産	5	元入金	61
投資その他の資産	198	繰越利益剰余金	216
資産合計	2,819	負債・純資産合計	2,819

※百万円未満は四捨五入

損益計算書（要約）　（単位：百万円）

科目	決算
売上高	2,286
売上原価	2,213
売上総利益	73
販売管理費	112
営業利益	▲ 39
営業外収益	34
営業外費用	0
経常利益	▲ 5
特別損益	3
当期利益	▲ 2

※百万円未満は四捨五入

（７）監査報告書

監　査　報　告　書

令和　５年　５月２３日

学校法人 三幸学園

理 事 会　　御中
評議員会　　御中

学校法人 三幸学園

監 事　齋藤章三

監 事　奈須喜代志

監 事　伊母治之

監 事　石川淳子

私たち学校法人三幸学園の監事は、私立学校法第３７条第３項及び学校法人三幸学園寄附行為第１７条の規定に基づき、令和４年度（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）の法人業務、収支及び財産並びに理事の職務執行の状況を監査いたしました。その結果につき以下の通り報告いたします。

１．監査方法の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、かつ、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務、収支及び財産の状況を調査し、また、会計監査人と連携をとり、計算書類につき検討を行いました。

２．監査の結果

（１）法人の業務に関する決定、理事の職務遂行及び業務の報告に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

（２）資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細を含む。）、収益事業に係る計算書類並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以　上

２．経年比較表

（１）資金収支計算書５ケ年比較

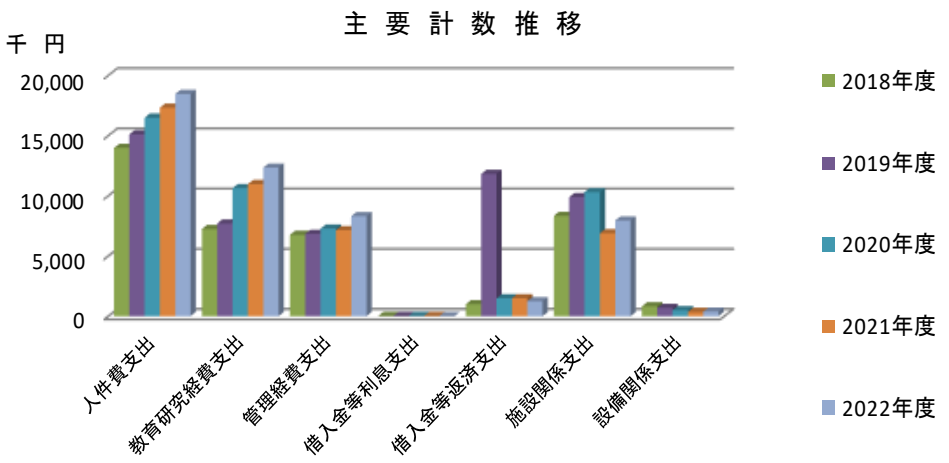
収入の部　（単位：百万円）

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	30,069	31,477	33,151	36,140	38,541
手数料収入	391	431	434	447	485
寄付金収入	178	150	179	196	210
補助金収入	2,871	3,275	6,487	5,953	64
受取利息・配当金収入	695	1,475	1,725	1,580	1,664
資産売却収入	7,764	16,558	31,013	16,783	7,025
付随事業収・収益事業収入	2,911	3,067	3,413	3,728	3,897
雑収入	418	335	369	330	487
借入金等収入	0	15,700	0	0	0
前受金収入	20,445	22,022	24,240	25,533	27,613
その他の収入	11,670	17,698	35,440	30,545	17,850
資金収入調整勘定	△ 19,856	△ 21,411	△ 24,194	△ 24,971	△ 26,360
前年度繰越支払資金	29,960	28,152	32,409	31,740	31,070
収入の部合計	87,515	118,927	144,666	128,004	108,874

支出の部　（単位：百万円）

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	13,982	15,111	16,497	17,335	18,467
教育研究経費支出	7,247	7,708	10,641	10,976	12,345
管理経費支出	6,770	6,844	7,287	7,152	8,318
借入金等利息支出	11	11	12	11	8
借入金等返済支出	1,001	11,820	1,488	1,488	1,238
施設関係支出	8,338	9,897	10,303	6,901	7,949
設備関係支出	825	684	502	357	381
資産運用支出	10,561	15,854	32,371	23,836	9,597
その他の支出	13,021	20,956	36,739	31,600	20,210
資金支出調整勘定	△ 2,392	△ 2,368	△ 2,913	△ 2,723	△ 3,315
翌年度繰越支払資金	28,151	32,409	31,740	31,070	33,678
支出の部合計	87,515	118,927	144,666	128,004	108,874

※百万円未満は四捨五入



（２）事業活動収支５ケ年比較

（単位：百万円）

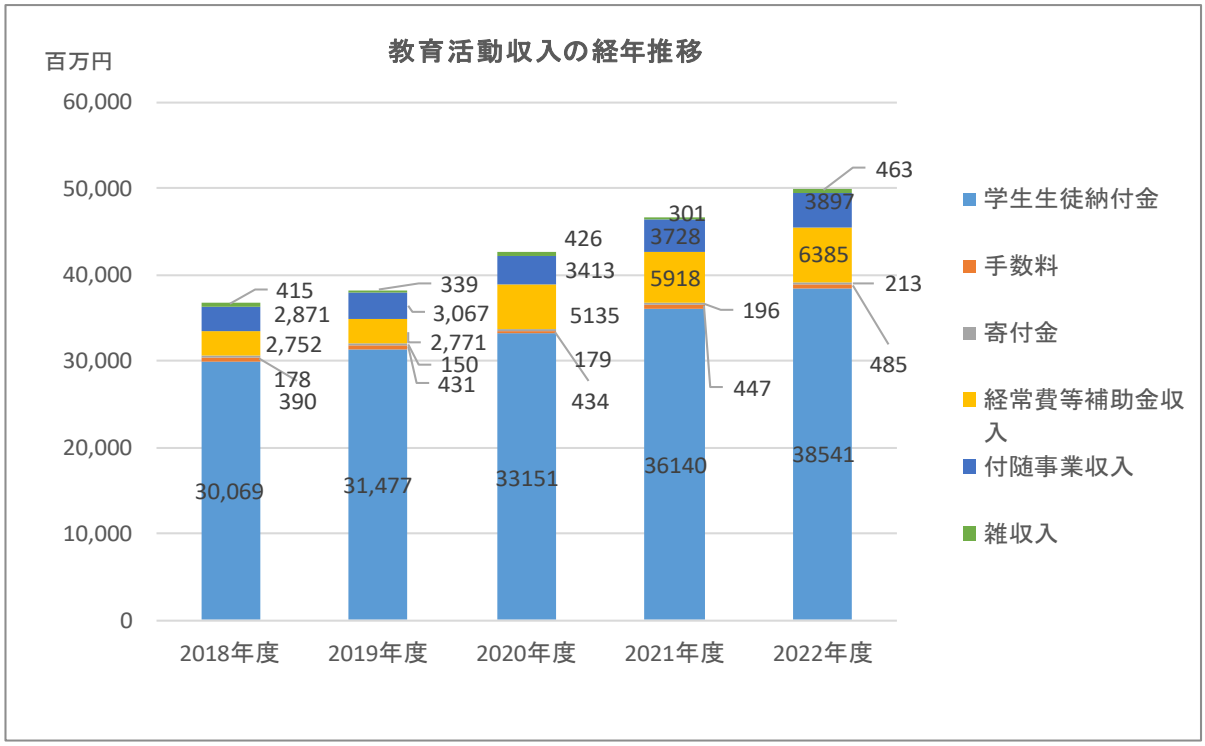
科目			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	30,069	31,477	33,151	36,140	38,541
		手数料	390	431	434	447	485
		寄附金	178	150	179	196	213
		経常費等補助金収入	2,752	2,771	5,135	5,918	6,385
		付随事業収入	2,871	3,067	3,413	3,728	3,897
		雑収入	415	339	426	301	463
		教育活動収入計	36,676	38,234	42,738	46,731	49,985
	事業活動支出の部	人件費	13,982	15,107	16,488	17,337	18,461
		教育研究経費	9,381	10,078	13,392	13,906	15,121
		管理経費	6,920	7,005	7,535	7,345	8,442
		徴収不能額等	40	94	113	63	96
		教育活動支出計	30,324	32,285	37,528	38,650	42,119
教育活動収支差額			6,353	5,950	5,211	8,080	7,866
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	695	1,475	1,725	1,580	1,664
		その他の教育活動外収入	172	13	69	427	434
		教育活動外収入計	866	1,488	1,794	2,006	2,098
	事業活動支出の部	借入金等利息	11	11	12	11	7,552
		その他の教育活動外収入	0	73	3	0	0
		教育活動外支出計	11	84	16	11	7,552
教育活動外収支差額			855	1,404	1,778	1,996	2,090
経常収支差額			7,208	7,353	6,989	10,076	9,956
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	76	270	40	600	203
		その他の特別収入	133	523	1,369	72	9
		特別収入計	210	793	1,409	672	212
	事業活動支出の部	資産処分差額	165	570	67	66	2,211
		その他の特別支出	4	12	9	21	125
		特別支出計	169	582	75	87	2,337
特別収支差額			40	211	1,334	585	△ 2,125

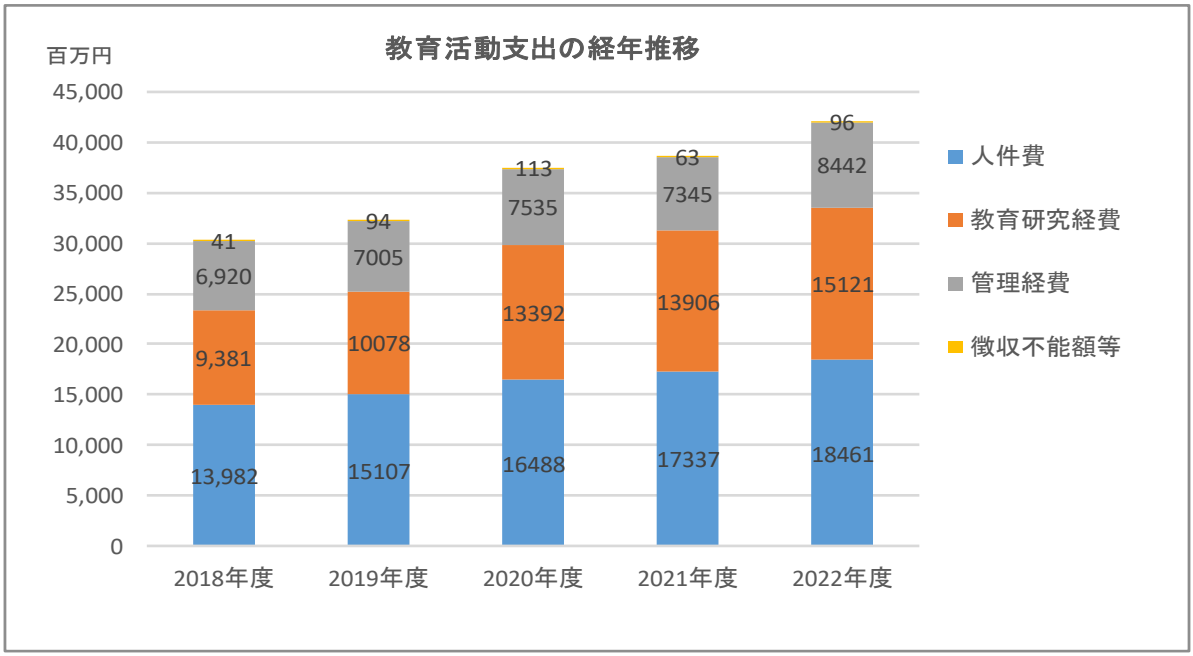
基本金組入前当年度収支差額	7,249	7,564	8,322	10,661	7,832
基本金組入額	△ 9,266	△ 6,363	△ 11,880	△ 8,503	△ 8,260
当年度収支差額	△ 2,018	1,201	△ 3,559	2,159	△ 428
前年度繰越収支差額	△ 3,255	△ 5,271	△ 4,049	△ 7,602	△ 5,431
基本金取崩額	1	21	6	12	18
翌年度繰越収支差額	△ 5,271	△ 4,049	△ 7,602	△ 5,431	△ 5,842

（参考）

事業活動収入合計	37,752	40,515	45,941	49,409	52,295
事業活動支出合計	30,503	32,951	37,619	38,748	44,463

※百万円未満は四捨五入


教育活動収入の経年推移
百万円
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度
2022年度
30,069
31,477
33151
36140
38541
415
2,871
2,752
178
390
339
3,067
2,771
150
431
426
3413
5135
179
434
301
3728
5918
196
447
463
3897
6385
213
485
学生生徒納付金
手数料
寄付金
経常費等補助金収入
付随事業収入
雑収入


教育活動支出の経年推移
百万円
45,000
40,000
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度
2022年度
13,982
9,381
6,920
41
15107
10078
7005
94
16488
13392
7535
113
17337
13906
7345
63
18461
15121
8442
96
人件費
教育研究経費
管理経費
徴収不能額等

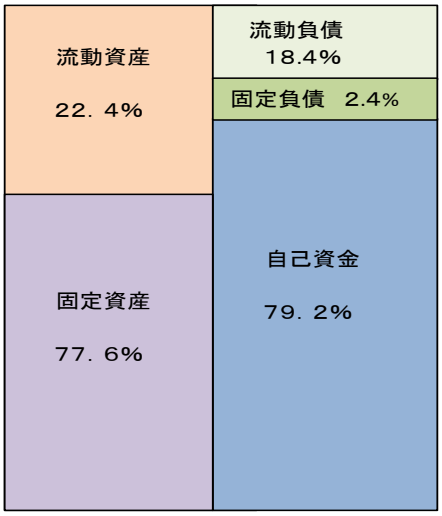
（3）賃借対照表５ケ年比較

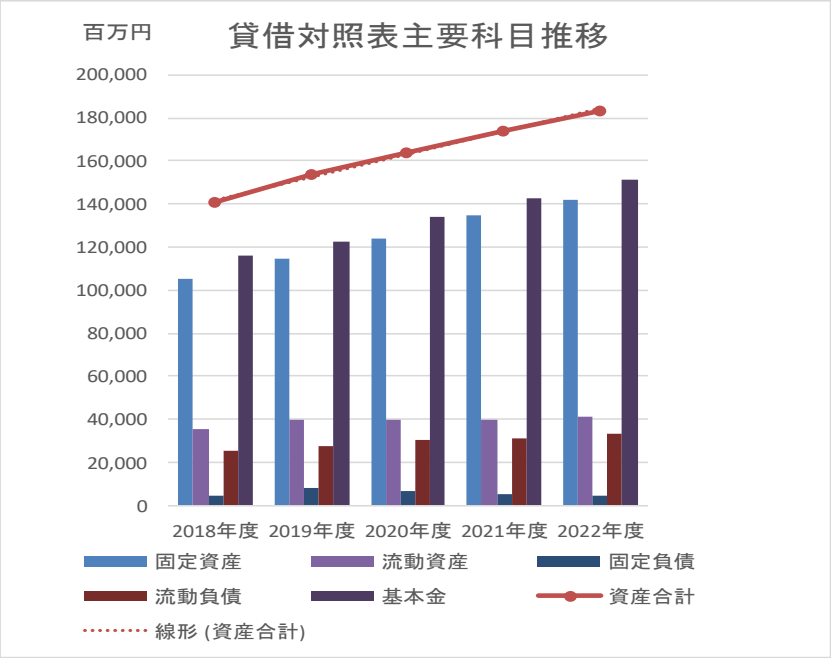
（単位：百万円）

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	105, 205	114, 380	123, 694	134, 452	142, 194
有形固定資産	100, 955	109, 007	116, 966	120, 718	125, 290
特定資産	464	1, 562	2, 761	8, 995	12, 178
その他の固定資産	3, 787	3, 811	3, 967	4, 739	4, 726
流動資産	35, 826	39, 615	40, 048	39, 649	41, 135
資産合計	141, 031	153, 955	163, 742	174, 102	183, 330
固定負債	4, 790	8, 171	6, 674	5, 431	4, 429
流動負債	25, 446	27, 464	30, 386	31, 327	33, 725
負債合計	30, 236	35, 635	37, 060	36, 758	38, 155
基本金	116, 067	122, 409	134, 284	142, 775	151, 017
繰越収支差額	△ 5, 271	△ 4, 049	△ 7, 565	△ 5, 431	△ 5, 842
負債、基本金、消費収支差額合計	141, 031	153, 995	163, 742	174, 102	183, 330

※新会計基準に基づき記載しております。　　※百万円未満は四捨五入

2022年度貸借対照表





３．主な財務比率等

（１）事業活動収支計算書関係比率（過去５年）

比率	算式（×100）	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
人件費比率	人件費 / 経常収入	37.2%	38.0%	37.0%	35.6%	35.4%
人件費依存率	人件費 / 学生生徒納付金	46.5%	48.0%	49.7%	48.0%	47.9%
教育研究費比率	教育研究費 / 経常収入	25.0%	25.4%	30.1%	28.5%	29.0%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	18.4%	17.6%	16.8%	15.1%	16.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	19.2%	18.7%	18.2%	21.6%	15.0%
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金 / 経常収入	80.1%	79.2%	74.4%	74.2%	73.9%
寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
経常補助金比率	補助金 / 経常収入	7.3%	7.0%	11.5%	12.1%	12.3%
基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	24.5%	15.7%	25.9%	17.2%	15.8%
減価償却比率	減価償却費 / 経常支出	7.4%	7.7%	7.6%	8.1%	7.8%
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	19.2%	19.0%	15.8%	20.7%	19.1%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入	17.3%	15.6%	15.8%	17.3%	15.7%

（２）貸借対照表関係比率（過去５年）

比率	算式（×100）	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	74.6%	74.6%	75.5%	77.2%	77.6 %
流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	25.4%	25.7%	24.5%	22.8%	22.4%
固定負債構成比率	固定負債 / 総負債＋純資産	3.4%	5.3%	4.1%	3.1%	2.4%
流動負債構成比率	流動負債 / 総負債＋純資産	18.0%	17.8%	18.5%	18.0%	18.4%
純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	78.6%	76.9%	77.4%	78.9%	79.2%
固定比率	固定資産 / 純資産	95.0%	96.6%	97.6%	97.9%	97.9%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	91.0%	90.4%	92.7%	94.2%	95.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	140.8%	144.2%	132.0%	126.6%	122.0%
総負債比率	総負債 / 総資産	21.4%	23.1%	22.6%	21.1%	20.8%
負債比率	総負債 / 純資産	27.3%	30.1%	29.2%	26.8%	26.3%
前受金保有率	現金預金 / 前受金	137.7%	147.2%	130.9%	121.7%	122.0%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	98.2%	95.2%	96.6%	97.8%	98.6%

（３）活動区分資金収支計算書

活　動　区　分　資　金　収　支　計　算　書

令和　4年　4月　　1日から

令和　5年　3月　31日まで

（単位　円）

		科　　目	金　額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	38,541,192,762
		手数料収入	484,855,665
		特別寄附金収入	106,110,000
		一般寄付金収入	103,563,000
		経常費等補助金収入	6,385,382,764
		付随事業収入	3,897,325,572
		雑収入	452,200,207
		教育活動資金収入計	49,970,629,970
	支出	人件費支出	18,467,002,215
		教育研究経費支出	12,344,589,674
		管理経費支出	8,192,445,299
		教育活動資金支出計	39,004,037,188
	差引		10,966,592,782
	調整勘定等		2,454,334,622
	教育活動資金収支差額		13,420,927,404
施設整備等活動による資金収支		科　　目	金　額
	収入	施設設備補助金収入	5,553,591
		施設設備売却収入	6,111,042
		施設整備等活動資金収入計	11,664,633
	支出	施設関係支出	7,949,435,634
		設備関係支出	380,962,591
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,000,000,000
		修繕積立預金積立金支出	10,000,000
		備品等購入引当特定資産支出	45,000,000
		保育所施設・設備調整引当特定資産支出	53,000,000
		施設整備等活動資金支出計	9,438,398,225
	差引		△ 9,426,733,592
	調整勘定等		38,404,023
	施設整備等活動資金収支差額		△ 9,388,329,569
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			4,032,597,835

（単位　円）

	科　　目		金　額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	6,732,163,395
		保険積立金収入	286,813,105
		卒業生支援特定資産取崩収入	3,000,000
		仮受金受入収入	512,868,266
		短期貸付金回収収入	122,624,100
		長期貸付金回収収入	788,814
		生徒預り金受入収入	2,926,405,316
		預り金受入収入	6,277,965,424
		仮払金回収収入	2,495,393,128
		保証金・敷金収入	11,045,750
		預け金受入収入	4,795,157,818
		小計	24,164,225,116
		受取利息・配当金収入	1,664,323,887
		為替差益	32,822,613
		過年度修正収入	2,216,969
		その他の活動資金収入計	25,863,588,585
	支出	借入金等返済支出	1,238,000,000
		有価証券購入支出	8,195,061,041
		保険積立金支出	215,561,737
		人件費積立金特定資産繰入支出	78,000,000
		短期貸付金支払支出	183,462,500
		預り金支払支出	6,267,059,748
		仮払金支払支出	2,496,193,399
		仮受金支払支出	570,210,540
		生徒預り金支払支出	2,890,755,169
		保証金・敷金支出	53,130,046
		預け金支払支出	4,795,165,910
		前渡金支払支出	20,000,000
		収益事業貸付金支払支出	153,000,000
		小計	27,155,600,090
		借入金等利息支出	7,551,958
		過年度修正支出	125,227,374
		その他の活動資金支出計	27,288,379,422
	差引		△ 1,424,790,837
	調整勘定等		△ 600,000
	その他の活動資金収支差額		△ 1,425,390,837
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			2,607,206,998
前年度繰越支払資金			31,070,422,078
翌年度繰越支払資金			33,677,629,076

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。 (単位　円)

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	27,613,452,783	27,613,452,783	0	0
前期末未収入金収入	704,382,520	704,303,358	79,162	0
期末未収入金	△ 827,017,205	△ 826,130,205	△ 887,000	0
前期末前受金	△ 25,533,395,598	△ 25,533,395,598	0	0
収入計	1,957,422,500	1,958,230,338	△ 807,838	0
前期末未払金支払支出	2,709,531,051	2,705,229,237	3,701,814	600,000
前払金支払支出	71,197,342	71,197,342	0	0
期末未払金	△ 3,288,580,685	△ 3,245,667,010	△ 42,913,675	0
前期末前払金	△ 26,863,853	△ 26,863,853	0	0
支出計	△ 534,716,145	△ 496,104,284	△ 39,211,861	600,000
収入計 - 支出計	2,492,138,645	2,454,334,622	38,404,023	△ 600,000